https://tokyo-pt.jp/

東京PT　検索

東京都市圏物資流動調査

データ利用の手引き

本手引きについて
Ⅰ．物資流動調査の概要
　１－１　第５回物資流動調査
　１－２　第４回物資流動調査
　１－３　第１回～第３回物資流動調査
Ⅱ．物資流動調査データについて

令 和 元 年 11 月

東京都市圏交通計画協議会

目　次

本手引きについて 1
Ⅰ　物資流動調査の概要 2
　１－１　第５回物資流動調査 2
　　１．事業所機能調査（本体調査）の調査概要 2
　　２．補完調査の調査概要 8
　１－２　第４回物資流動調査 16
　　１．事業所機能調査（本体調査）の調査概要 16
　　２．補完調査の調査概要 18
　１－３　第１回～第３回物資流動調査 23
Ⅱ　物資流動調査データについて 26
　　１．データレイアウト 26
　　２．基礎集計 30
　　３．データ利用上の留意点 43
　　４．参考資料 43

本手引きについて

（１）本手引きの作成目的

東京都市圏では、昭和 47（1972）年度、57（1982）年度、平成 6 （1994）年度、平成 15（2003）年度に次いで、平成 25（2013）年度に第 5 回物資流動調査（以下、「本調査」）を実施した。

物資流動調査は、事業所の立地や物流特性などの物流実態を把握する調査であり、交通計画、都市計画を検討・策定するうえでの重要な基礎的情報となっている。

本手引きは、第 5 回物資流動調査を中心に、物資流動調査データの概要とデータの作成方法や詳細などを解説することにより、物資流動調査データへの理解促進と幅広い計画分野で適切に活用されることを目的としたものである。

（２）本手引きの記載内容

第Ⅰ章では、第 5 回物資流動調査を中心に、物資流動調査の概要（調査対象圏域、調査対象施設、調査対象業種、調査内容等）をまとめている。

第Ⅱ章では、物資流動調査（の結果として得られた）データの解説、集計項目についてまとめている。

物資流動調査データを用いた集計には、下記がある。

○基礎集計
・予め協議会が用意し、協議会ホームページに掲載するなどで広く利用を図る基礎的な集計項目

ここでは、基礎集計項目を中心に、集計項目の一覧や集計カテゴリをまとめている。また、マスターデータのレイアウト等も掲載している。

Ⅰ　物資流動調査の概要

１－１　第５回物資流動調査

本調査の調査体系は、本体調査である事業所機能調査と補完調査から成る以下のような構成である（図 1-1）。

１．事業所機能調査（本体調査）

事業所機能調査（本体調査）は、物流に関連する施設を「事業所」という単位で捉え、個々の事業所について、施設の特性、物流の発生集中量、搬出先・搬入元といった基礎的な情報を把握することを目的に実施した。

２．補完調査

補完調査は、事業所機能調査（本体調査）を用いた物流施策の検討の際に、物流実態や物流課題の解明のための補完情報を得る調査であり、大きく企業アンケート調査、企業ヒアリング調査、貨物車走行実態調査、端末物流調査で構成されている。

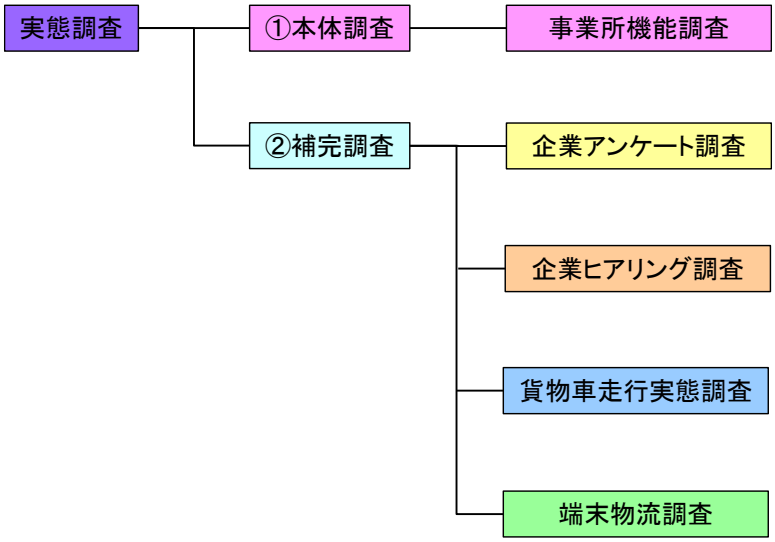


図 1-1　第５回物資流動調査の実態調査の体系

１．事業所機能調査（本体調査）の調査概要

（１）事業所機能調査（本体調査）のねらい

都市にある物流に関連する施設には、公共施設である港湾、空港、鉄道駅、流通業務施設のほか、流通センターや倉庫といった民間の物流施設が重要な役割を担っている。事業所機能調査（本体調査）は、物流に関連した施設を「事業所」という単位で捉え、個々の事業所について、施設の特性、物流の発生集中量、搬出先・搬入元といった基礎的な情報を把握することを目的に実施した。

（２）調査対象圏域

事業所機能調査（本体調査）は、東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県に加えて、茨城県、栃木県、群馬県の一部地域を調査対象圏域とした。

□：第５回調査から追加された地域

図 1-2　調査対象圏域

表 1-1　地域別ゾーン数

地域名	18地域	大ゾーン	市区町村
東京都	3	10	53
横浜市	1	5	18
川崎市	1	2	7
相模原市	1	1	3
その他神奈川	1	8	30
さいたま市	1	1	10
その他埼玉	2	10	62
千葉市	1	1	6
その他千葉	3	9	53
茨城県	2	9	38
栃木県	1	3	14
群馬県	1	2	21
都市圏計	18	61	315

注：市区町村は、調査時点（平成 25 年）時点のもの

※東京都市圏物資流動調査でのゾーニングは次のようなゾーンレベルから構成されている。

調査対象地域全域　・・・・・・・・　全域レベル
東　　京　　都　・・・・・・・・　都県市レベル
東京区部臨海部・・・・・・・・　18 地域レベル
都心３区　　・・・・・・・・　大ゾーンレベル
千代田区　・・・・・・・・　市区町村レベル

※大ゾーン：地理的、歴史的な地域のまとまりを考慮しつつ、東京都市圏全域のマクロ的な分析、検討の単位となるゾーン。

（３）調査時期

調査時期：平成 25 年秋期

調査日　：平均的な搬出・搬入があった任意の１日、もしくは、１ヶ月あるいは１週間などの期間から営業日１日あたりの平均値を記載

（４）調査対象

１）調査対象業種

第５回調査の本体調査（事業所機能調査）の調査対象は、前述した調査対象圏域に立地している表 1-2 に示す業種の事業所とした。ここで、事業所の業種は、調査対象事業所の抽出に用いた「平成 21 年度経済センサス基礎調査名簿」で区分可能な「産業分類」を元に設定した。

第５回調査の調査対象業種は、物が発生したり中継したりする物流施設が多く存在すると考えられる業種から選定した。本調査の調査対象業種の大きな特徴は、運送業（道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業）を含む点である。全国貨物純流動調査（物流センサス）など他の物資流動調査では、主に荷主事業所の出荷により物資流動量（純流動）を把握しているが、荷主が物流業務を運送業者に委託し、運送業者が自身の物流施設を利用して物流業務を行う場合に、運送業者の物流施設を経由する物資の流れを把握できない。そのため、本調査では、物流施設やそこで発生する物資流動の実態をできるだけ網羅的に把握するため、運送業も調査対象に含めて調査を実施した。

また、本調査では、調査対象事業所を、業種によって「荷主」と「物流事業者」の２種類に区分し、例えば「荷主」は「自事業所を経由しない物流」を回答できないなど、荷主と物流事業者※で回答できる調査項目が異なると考えられることから、調査票を「荷主用」と「運輸業用」に分けて調査を行った（巻末参照）。

表 1-2　調査対象業種

業種		第5回東京都市圏物資流動調査（事業所機能調査）	全国貨物純流動調査（物流センサス）
荷主	製造業	○	○
	卸売業	○	○
	小売業･飲食店	○ ※1	
	サービス業	○ ※2	
	鉱業		○
運輸業	運送業	○ ※3	
	倉庫業	○	○

○：調査対象業種

※1： 小売業･飲食店は従業員の多い大企業の事業所を多く含む業種(小売業:10 業種、飲食店:５業種)を選定して調査を実施。

[主な選定業種（日本標準産業分類（総務省）の小分類に基づく）]

小売業…百貨店･総合スーパー、靴･履物小売業、じゅう器小売業、各種食料品小売業、通信販売･訪問小売業　等

飲食店…ハンバーガー店、食堂･レストラン、持ち帰り飲食サービス業　等

※2： サービス業は第４回東京都市圏物資流動調査（平成 15 年度）で搬出入量が多く把握された以下の業種のみ調査を実施。

[選定業種（日本標準産業分類（総務省）の細分類に基づく）]

普通洗濯業、リネンサプライ業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業、他に分類されない事業サービス業

※3： 道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス

２）調査対象事業所の選定方法

第５回調査では、「平成 21 年度経済センサス名簿」（総務省）から調査対象事業所を選定した。具体的には、調査対象業種に該当する全事業所からの標本抽出により調査対象事業所を選定して調査を行った。ただし、小売業、飲食店の２つの業種については、物流を必ずしも発生・集中させることがない事務所や小規模な店舗が多く、他の業種と同じ抽出方法では調査の効率が悪いため、従業員の多い大企業を選定した上で、選定した企業の本社を対象に調査を実施した。（図 1-3）

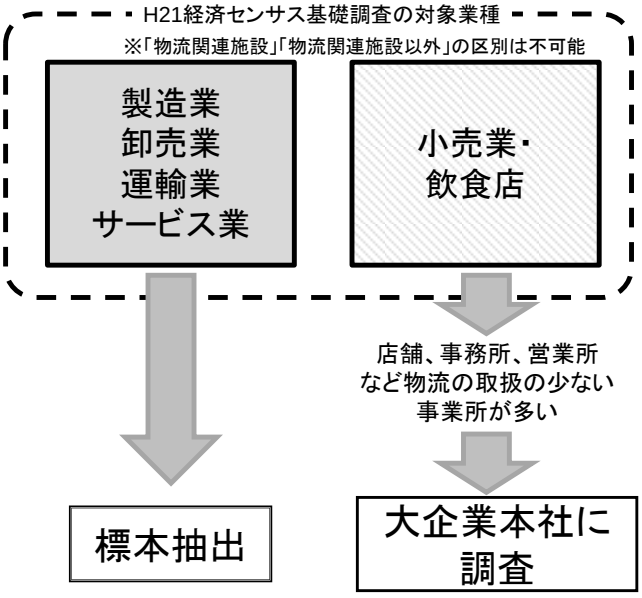


図 1-3　第５回調査の調査対象事業所の選定方法

３）調査対象事業所数

この結果、業種別に選定した調査対象の母集団となる事業所は約 20 万事業所となった。本調査は、この 20 万事業所から事業所の抽出を行い、郵送配布･郵送回収方式を基本として調査を実施した。

（５）回収結果

事業所機能調査（本体調査）の有効回収数は約４万４千事業所となった。図 1-4 に有効回収サンプルの分布を示す。

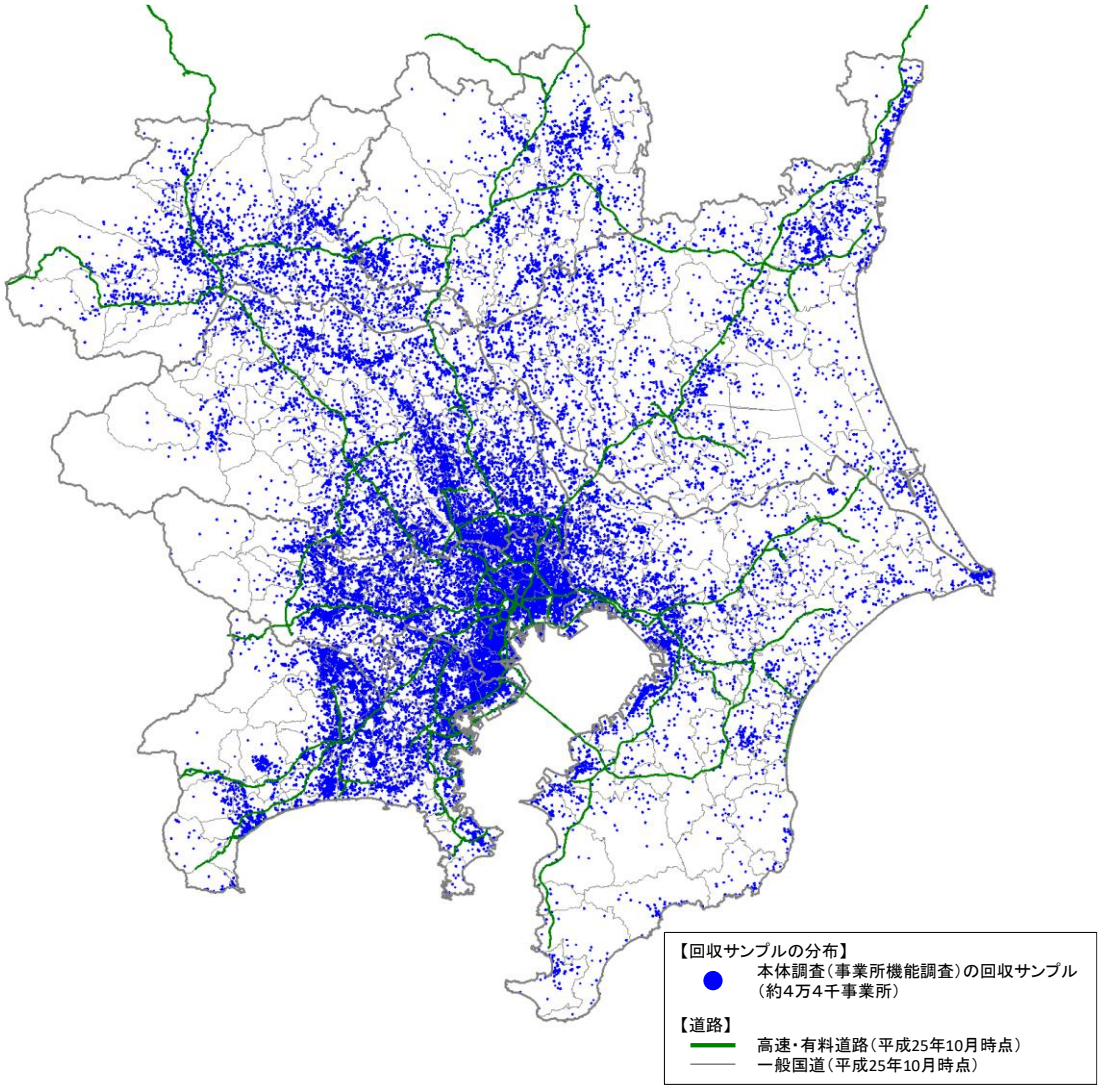


図1-4　事業所機能調査の回収サンプルの分布

（６）事業所機能調査（本体調査）の調査内容

事業所機能調査（本体調査）の調査項目は、大きく３つに区分されている。

１つ目は、施設の特性に関する調査項目であり、「施設立地」「施設規模等」「施設種類」「施設の物流特性」および「搬出物資の在庫量等」等から構成される。このうち、「施設立地」の調査項目の１つである「所在地（住所）」については、座標データに変換した上で、施設立地を土地利用や交通ネットワーク等と関連付けた解析が可能となるようにした。

２つ目は、施設における物流発集量に関する調査項目であり、「搬出･搬入物資量等」「搬出･搬入物資の特性」等から構成される。

３つ目は、施設において搬出･搬入される物資の重量や貨物車台数について「搬出先･搬入元」を調査したものである。「搬出先･搬入元」のゾーンは市区町村を基本に設定しており、これによりゾーン間物資流動量に関する分析が可能となっている。

表 1-3　事業所機能調査（本体調査）の調査内容

調査項目			集計可能な主要な指標
施設の特性	施設立地	事業所名、所在地(住所)、事業所開設年、立地に際して重要視した要因、**物流施設の建設年、物流施設の建物構造(鉄筋コンクリート(RC)造、鉄骨(S)構造等)**	･開設年代別の物流施設立地分布 ･物流施設の立地要因　等
	施設規模等	従業員数、敷地の状況、土地の所有形態、敷地面積、延床面積、**トラック駐車可能台数**	･物流施設の規模 ･土地所有形態別(賃貸･所有別)の物流施設数　等
	施設種類	施設種類(事務所、工場、倉庫、集配送センター、トラックターミナル等)、施設機能(集配送、保管、流通加工等)、流通加工機能の内容(組立、詰合せ、包装、値札付け、検品等)	･施設種類別の事業所数 ･物流施設の保有機能の種類　等
	施設の物流特性	物資の搬出入の有無、顧客の特性(不特定多数の荷主用、特定荷主用)、代表的な取扱品目、物資の種類(原料･素材、最終消費財･製品等) 物資の搬出･搬入圏域(近隣市区町村以内、東京都市圏全域等)、国際海上コンテナ利用有無	･取扱品目別の物流施設数 ･輸送圏域(広域･配送)別の物流施設数 ･国際海上コンテナ利用の物流施設数　等
	搬出物資の在庫量等	**平均の在庫量、平均的な在庫期間(品目別)、最大時の在庫量(品目別)**	･物流施設の地域別･業種別･品目別在庫量　等
物流発集量	搬出･搬入物資量等	搬出重量、搬入重量(利用手段別、車種別) 搬出台数、搬入台数(車種別)	･地域別･業種別･品目別等の貨物発生集中量　等
	搬出･搬入物資の特性	着時刻指定の有無･割合、貨物車の平均積載率(重量制約と容量制約別、自営別、車両サイズ別)	･物資の着時刻指定割合 ･貨物車の平均積載率　等
搬出先･搬入元	搬出先･搬入元等	搬出先･搬入元の住所(市区町村別)･箇所数･業種･施設種類、搬出･搬入物資の重量･品目･輸送手段**･中継地点名(鉄道貨物駅、港湾、空港等)**･貨物車台数･国際海上コンテナ利用有無	･業種別･品目別の純流動 OD、施設間 OD(重量ベース･貨物車台数ベース)

※太字アンダーラインは前回調査（第４回）からの追加調査項目

注：ＯＤ（origin　destination。起終点。）
　　事業所機能調査票の事業所からの搬出先・搬入元と物資の重量や利用した貨物車台数を用いた集計を指す。

２．補完調査の調査概要

（１）企業アンケート調査

＜調査内容＞

物流施設の立地や施設間の物資輸送は、物流の効率化など、企業の戦略に基づき意思決定されていると考えられる。また、都市計画や交通計画の観点から物流に対する施策立案を行う場合においても、物流の主たる担い手は民間企業であるため、企業の意向を知ることが重要である。

このため、補完調査として企業アンケート調査を実施した。企業アンケート調査では、中小の荷主や物流事業者（運送業や倉庫業）も対象として、物流の実態や課題と今後の意向、物流施策への意向を調査した。約１万９千事業所から回答を得た。

表 1-4　企業アンケート調査の調査内容

調査項目			集計可能な主要な指標
事業所の概要		事業所名、所在地（住所）、業種、従業者数、本社･支社の別	―
企業全体としての物流の方向性	貨物の取扱の有無	貨物を取り扱う傘下事業所有無､物流施設の有無	
	物流施設の配置状況	物流施設の配置･取扱能力に対する評価､都県･政令市別の物流施設数	
	物流施設の新設･移転･統廃合の意向	物流施設の新設･移転･統廃合の意向有無･内容、新設･移転先の希望場所、新設･移転先の場所の選定にあたって重視する条件	･物流施設の新設･移転意向 ･地域別物流施設の立地需要　等
	物流施設の機能更新の意向	物流施設の機能更新の意向の有無･内容、機能更新において重視する項目､機能更新において問題となる項目	･物流施設の機能更新意向 ･物流施設の機能更新における課題　等
	貨物輸送に関する取組	貨物輸送に関する取組内容､貨物輸送に関する取組を実施する上で問題となる項目	･貨物車の大型化、輸送効率化への意向　等
	防災に関する取組	防災の取組の有無･内容、BCP 策定状況･内容	･防災に関連した物流の取組の実施･検討状況　等
	企業全体としての物流の方向性	今後重要と考える物流の取組	･物流において重視している事項　等
個別事業所としての物流の現状・課題	貨物の取扱の有無	事業所における貨物の取扱の有無	―
	事業所の立地や保有機能に対する評価	物資輸送の便･周辺環境･行政支援/規制等の有無･保有機能からみた物流施設の評価、今後強化が必要な物流機能	･物流施設の現在の立地場所や保有機能に対する企業評価　等
	貨物輸送における問題点	道路整備状況等の面からみた貨物輸送における問題点	･貨物輸送における問題点　等
	港湾利用貨物の特徴	港湾利用貨物の取扱有無､港湾利用貨物に占める輸出入貨物の割合･コンテナ利用貨物の割合、コンテナの種類、品目、利用港湾・埠頭の名称、港湾･埠頭の利用状況、利用港湾･埠頭に対する評価　等	･港湾利用貨物の輸送における問題点　等
	空港利用貨物の特徴	空港利用貨物の取扱有無､空港利用貨物に占める輸出入貨物の割合、品目、利用空港の名称、利用空港に対する評価	･空港利用貨物の輸送における問題点　等
	防災に関する取組	防災の取組の有無･内容、BCP 策定状況･内容	･防災に関連した物流の取組の実施･検討状況　等

＜調査時期＞

企業アンケート調査：平成 25 年秋期（事業所機能調査と同時に実施）

（2）企業ヒアリング調査

＜調査内容＞

企業アンケート調査と同様、物流施設の立地や施設間の物資輸送に関する企業の戦略や、物流に関する施策立案に対する企業の意向を把握することを目的として、企業ヒアリング調査を実施した。

企業ヒアリング調査では、東京都市圏内において物流に関連した活動を展開している荷主企業、物流事業者（運送業や倉庫業)、不動産事業者 38 社と、物流に関連する企業より構成される業界団体（３団体）を対象に、企業がどのような戦略に基づき物流施設の立地や施設間の輸送について意思決定しているか等を調査した。

表 1-5　企業ヒアリング調査の調査内容

企業の物流活動の基礎的情報	物流活動の全般的形態	･取扱品目　･主な集荷元・届け先 ･委託元の荷主企業（運輸業のみ）
	物流関連施設の立地状況	･使用施設（自社保有、賃借）の立地場所・住所 ･物流関連施設の機能･役割分担、階層構造、配置の決定要因 ･各物流関連施設の搬出入量（平均･ピーク時）
	物流施設間のつながり	･取扱品目ごとのネットワークの全体像 ･施設間の輸送方法　※手段、車種、ルート、頻度、積載率等
企業の物流を巡る動向	物流に関連した企業の戦略･取組の動向	･コスト削減に向けた取組の有無･内容 ※物流施設の集約･統廃合、在庫圧縮、外部委託、SCM、労働環境･人員確保 ･サービス向上に向けた取組の動向 ※物流施設の高機能化･多機能化、ジャストインタイムへの対応等 ･国際化に対応した取組の有無･内容 ※港湾･空港利用、コンテナ利用、車両大型化、物流施設の大型化等 ･環境保全･エネルギー効率向上に対応した取組の有無･内容 ※環境対応車、積載率向上、モーダルシフト等 ･通販･宅配増加に対応した取組の有無･内容 ※宅配、小口多頻度輸送等 ･人口分布変化(都心居住増･地方の人口減等)･高齢化に対応した取組の有無･内容　※施設再編、宅配、共同化等 ･防災に関連した物流の取組の有無･内容※施設再編、耐震化、BCP･BCM 等 ･端末物流に関連した取組の有無･内容　※路上荷捌き等
物流施策への意向	物流施設立地	･物流施設の新設･移転･統廃合の意向、立地場所の考え方 ※物流施設の集約化･分散立地の意向 ※内陸部の高速道路 IC 近傍や臨海部等への立地意向 ※物流施設に求められる機能　※自社施設なのか賃貸施設なのか 等 ･現在の立地場所の問題点、新設･移転先候補への立地の阻害要因 ※用地や従業員の確保しやすさ、交通条件、開発許可など制度面等 ･物流施設の機能更新の意向、機能更新を行う上での問題点 ･物流施設立地に関連した施策への要望
	居住環境との混在	･混在問題の発生事例の有無、(問題がある場合）その内容･原因 ･混在問題の解消･防止のための取組の有無･内容 ※混在問題発生が原因の移転事例、立地できなかった事例 ･混在に関連した施策への要望
	物流ネットワーク	･貨物輸送に関連した企業の取組の有無･内容　※経路･車種選択の考え方 ･輸送上の問題点、コンテナ利用にあたっての問題点　※45ft コンテナ含 ･貨物輸送に関連した施策への要望
	端末物流	･端末物流における問題点の有無･内容 ･端末物流に関連した施策に対する要望
	防災	･東日本大震災での支援物資物流への協力有無･内容 ･災害時における支援物資物流に対する協力意向 ※支援物資の受入、車両･人材･ノウハウ提供など協力意向の具体的事項 ･防災に関連した施策への要望

＜調査時期＞

企業ヒアリング調査：平成 26 年度

（3）貨物車走行実態調査

＜調査内容＞

企業においては、貨物車による輸送をより効率的に行うために、大型貨物車による輸送へのニーズが高まっている。また、グローバル･サプライチェーンの進展等を背景に、国際海上コンテナの取扱量が増大しており、これに伴い、国際海上コンテナ積載車両による臨海部と内陸部を結ぶ陸送が発生している。

こうした近時の状況から、都市･交通の観点からも大型貨物車による輸送を円滑化することが重要であるが、既存統計では大型貨物車の走行実態は十分に把握されていない。そのため、補完調査として貨物車走行実態調査を実施した。

近年、GPS 機器の測位精度が飛躍的に向上し、車両の走行軌跡を簡易に把握することができるようになった。運送事業者が車両に装着するデジタルタコグラフには、車両の運行管理･安全管理を行う観点から、GPS を活用して時々刻々の走行軌跡を把握できるものが多い。こうしたことから、本調査では、多様なプローブデータを活用することで、貨物車走行実態調査を実施した。具体的には、下表に示す収集方法別に貨物車プローブデータの収集を行った。収集方法①及び収集方法②においては車両の位置情報及び当該車両の車種等を調査し、収集方法③においては GPS 機器の設置とあわせてアンケート調査を実施することで、車両の位置情報と当該車両の位置情報だけでなく、主な輸送品目や走行ルート上の問題点を調査した。

表 1-6　貨物車走行実態調査の調査内容

データ種別	収集方法	収集データボリューム	主な調査項目	集計可能な主要指標
収集方法①	車載器メーカーで収集･管理されたプローブデータを一括して収集	約 19,000 台日	• 車両の位置情報 • 当該車両の車種	• 車種別時間帯別の走行経路
収集方法②	特定の運送事業者の本社から、利用している車載器で収集したプローブデータを一括して収集	約 3,000 台日	• 車両の位置情報 • 当該車両の車種	• 車種別時間帯別の走行経路
収集方法③	個々の事業所（約 100 事業所）が保有する貨物車に GPS 機器を設置することで、プローブデータを収集	約 1,900 台日	• 車両の位置情報 • 当該車両の車種 • 主な輸送品目 • 走行ルート上の問題点	• 車種別時間帯別輸送品目別の走行経路 • 走行ルート上の問題点

＜調査時期＞

貨物車走行実態調査：平成 26 年度

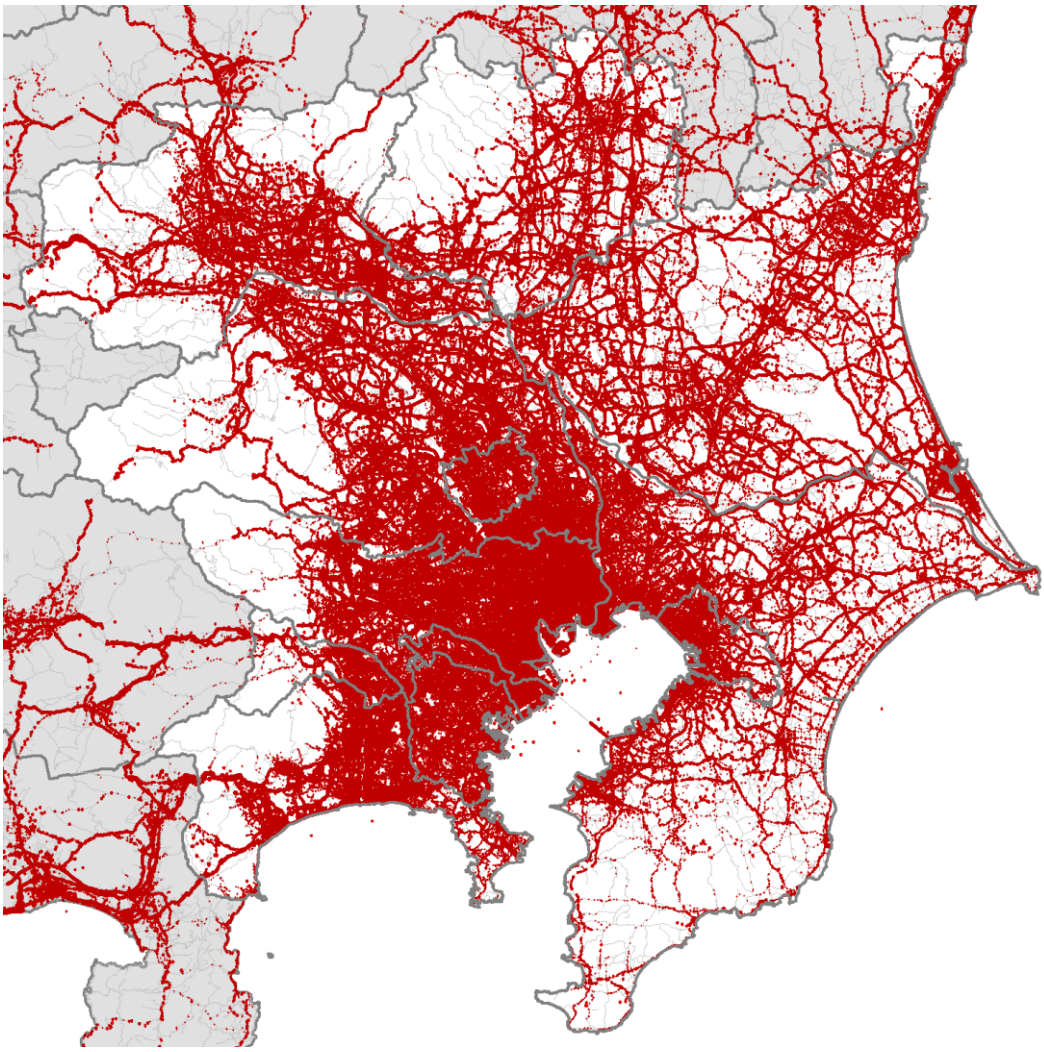


図 1-5　収集方法①で得られた車両の位置情報データ

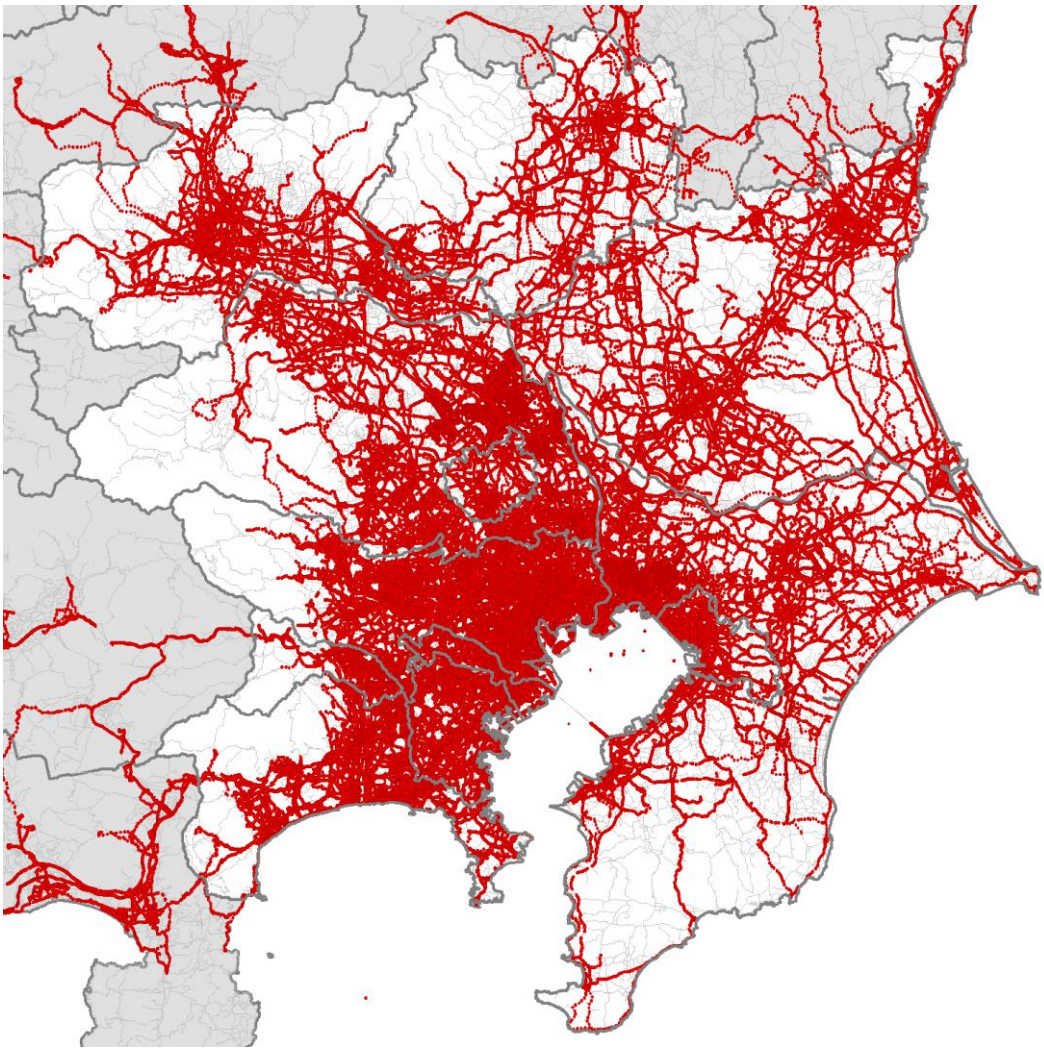


図 1-6　収集方法②で得られた車両の位置情報データ

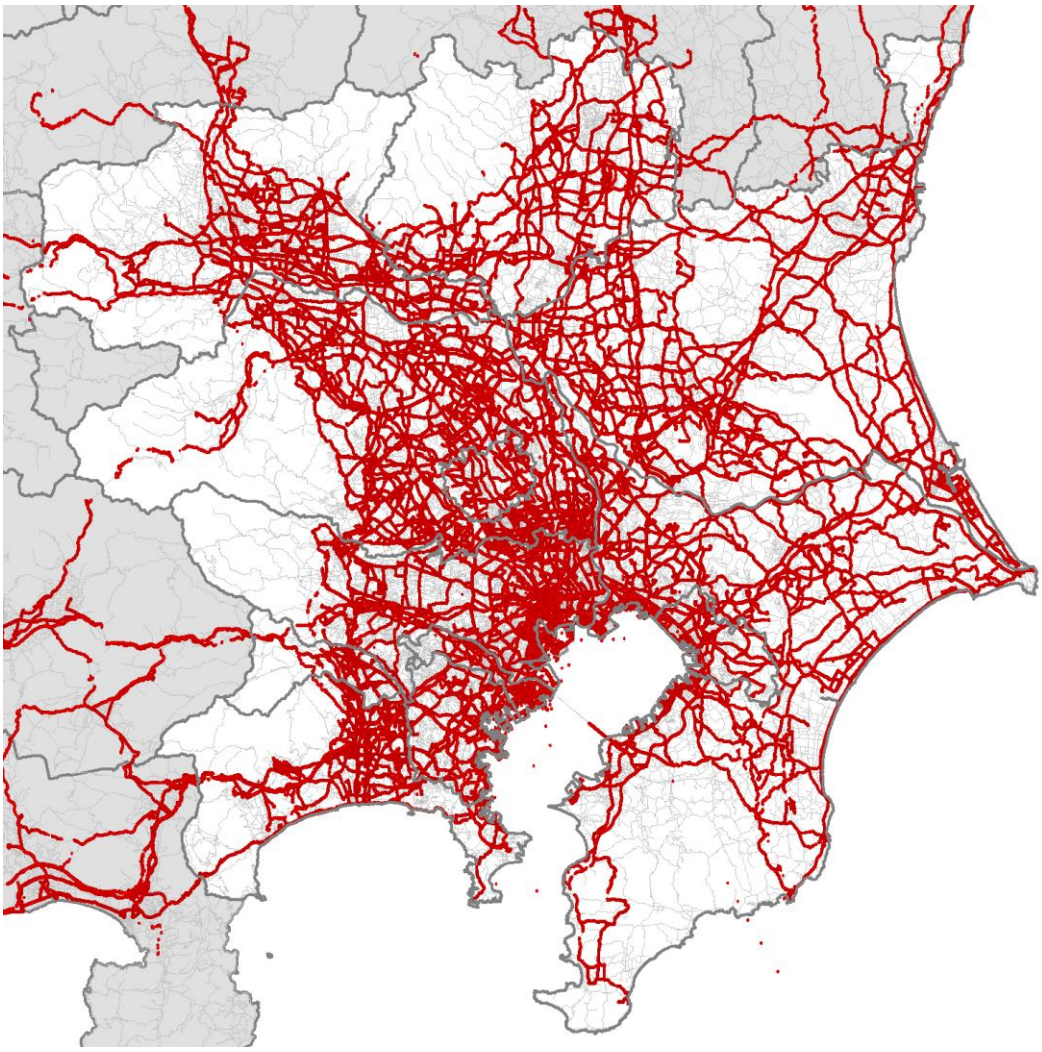


図 1-7　収集方法③で得られた車両の位置情報データ

（４）端末物流調査

国内外の様々な場所で生産され、東京都市圏に運ばれてくる物資は、最終的には商店や事業所などに配送され、消費者の手に届く。そのため、中心市街地にある商業施設や業務施設への端末物流も、都市の物流を考える際に重要である。

こうした「端末物流」が行われている中心市街地は、商業機能や業務機能が集積するとともに多くの人々が集まる場所であり、まちづくりにおいて端末物流の対策も併せて行うことが重要である。

そのため、まちづくりとの関係の中で端末物流の実態や課題を捉えるため、「Ⅰ．端末物流の実態」「Ⅱ．地区のまちづくりの方向性から重要な地区交通の実態」「Ⅲ．地区内の交通インフラの実態」「Ⅳ．まちづくりに関連する主体の意向」を把握するための調査を実施した。

都市の特性を勘案しながら 12 のケーススタディ地区を選定し、商店街における端末物流の実態や、まちづくりにおける端末物流の課題を把握することを主眼におき、調査を実施した。

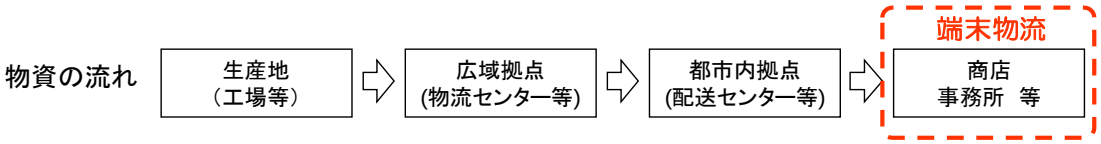


図 1-8　端末物流の位置づけ

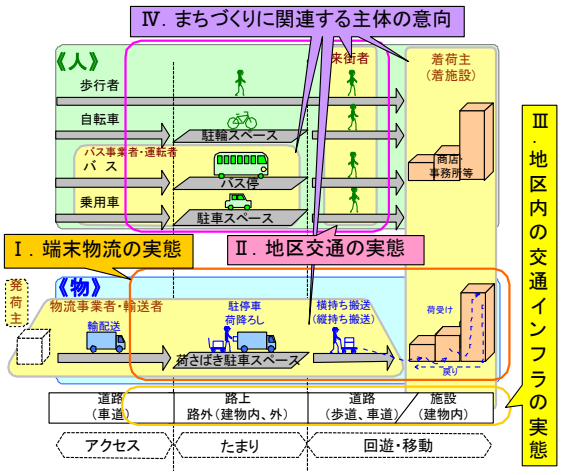


図 1-9　まちづくりにおける
端末物流の捉え方

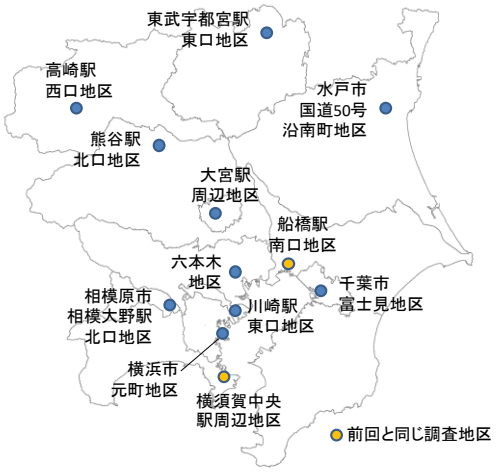


図 1-10　端末物流調査の
ケーススタディ地区（12地区）

表 1-7　端末物流調査の対象地区と調査内容

	調査種類	調査のねらい	主な調査項目
Ⅰ．端末物流の実態調査	①路上及び荷さばき施設駐車実態調査	・荷さばき路上駐車に起因する交通阻害といった問題発生状況を捉える。 ・地区における荷さばきの発生集中量）を得る。 ・そのため、荷さばき駐車の場所、種類、量（台数）、時間を捉える。	・自動車の車種（自営区分、車種区分等）、駐車台数 ・駐車場所、駐車開始/終了時間、荷捌きの有無 ・駐車状況（二重駐車やバス停の有無等） ・通過車両や自転車、歩行者等への影響の有無等
	②横持ち追跡調査	・駐車場所（路上や専用施設）から店舗までの経路や歩行者との錯綜状況等を調査し、路外駐車場配置計画等の基礎情報を得る。	・自動車の車種（自営区分、車種区分）、駐車台数 ・駐車場所**（デポ含む）**、駐車開始/終了時間 ・横持ち目的施設（位置、距離、手段**、届け先件数）※手段には自転車等を新設** ・搬送時の歩行者や自転車等との錯綜の有無 ・駐車場所の選択理由等
	③建物出入り荷さばき実態調査(縦持ち追跡調査)	**・特定建築物の荷さばき発生集中量を得る。** **・建築物の貨物車駐車場の供給量と荷捌き駐車需要から、適正な貨物車駐車場の量を検討する。** **・また、縦持ち輸送状況を調査し、駐車時間等に及ぼす影響を検証する。**	**・自動車の車種（自営区分、車種区分等）、台数** **・駐車開始/終了時間、荷捌きの有無** **・縦持ち搬送の状況** **（目的、届け先件数、搬送時間等）**
Ⅱ．地区交通の実態調査	④自動車交通量調査	・地区物流に影響を受ける交通の集中状況を把握し、空間的・時間的分離に関する基礎情報を得る。	・車種別時間帯別自動車交通量 ・主要道路区間における走行速度
	⑤**自転車通行量**・歩行者通行量調査等		・時間帯別歩行者通行量 **・時間帯別自転車通行量** ・特定施設に集中する歩行者数と交通手段等
Ⅲ．地区内の交通インフラの実態調査	⑥駐車施設・道路空間、物流発生集中施設の状況調査	・路外駐車場設置等の可能性を検討するための基礎情報を得る ・台車搬送など、横持ち搬送用の施設の設置等の可能性を検討するための基礎情報を得る。	・道路構造（道路幅員、自歩道等の幅員構成） ・既存駐車場の利用状況 ・交通規制状況 **・民間の横持ち搬送施設（デポ）の概要**
Ⅳ．まちづくりに関連する主体の意向調査	⑦商業者へのｱﾝｹｰﾄ・ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	・商業施設への搬入時間変更等の対策の可能性を検討するための基礎情報を得る。	・事業所属性（業種、品目、営業時間、床面積等） ・荷捌きができる駐車場の有無 ・主な納品時間と台数、重量 ・輸送特性(時刻指定、冷凍冷蔵等) ・時刻変更、輸送者の変更の可能性　等
	⑧運輸事業者へのｱﾝｹｰﾄ・ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	・荷捌き駐車場所変更や共同輸送等の対策の可能性を検討するための基礎情報を得る。	・貨物車の駐車場所の選択理由 ・共同荷捌き施設の利用意向や条件 ・端末物流施策（共同配送や共同荷捌き施設）の利用意向など
	⑨来街者へのｱﾝｹｰﾄ・ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	・端末物流が地区のイメージに与える影響を把握し、端末物流対策の合意形成のための基礎情報を得る。	・来街者の属性(年齢、性別、交通手段等) ・端末物流による歩行環境の悪化等に関する意識 ・端末物流対策の必要性 ・地区の印象（地区のイメージ）

※ **太字アンダーライン**は前回調査（第４回）からの追加調査項目

１－２　第４回物資流動調査

第４回物資流動調査の調査体系は、第５回調査と概ね同じである。

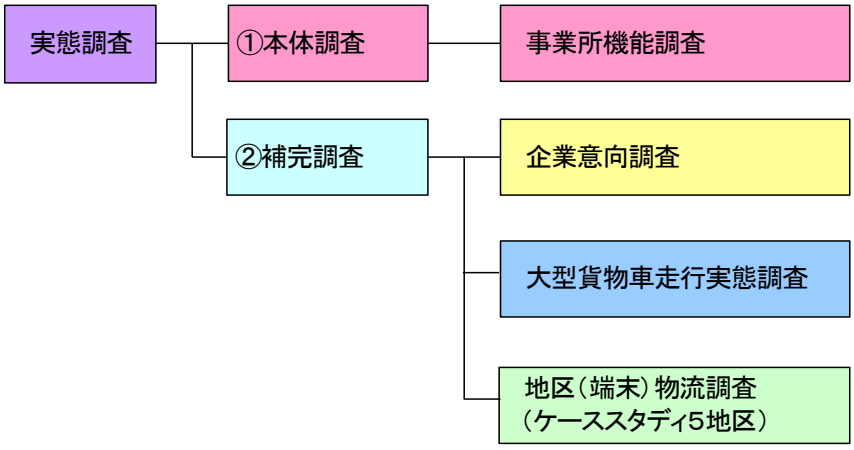


図　1-11　第４回物資流動調査の実態調査の体系

１．事業所機能調査（本体調査）の調査概要

（１）調査対象圏域

第４回物資流動調査の事業所機能調査（本体調査）は、東京都市圏（東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城南部）に立地する事業所を調査対象とした。

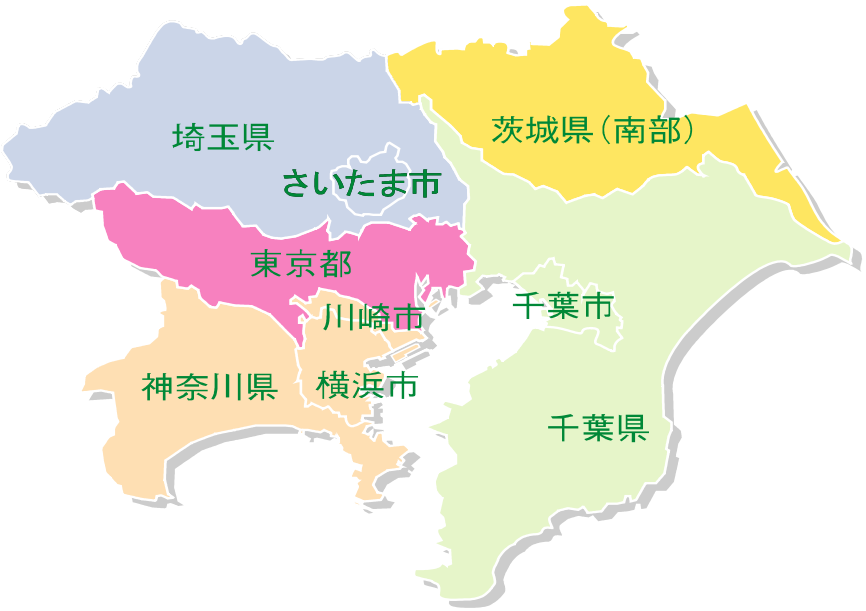


図　1-12　第４回物資流動調査の調査対象圏域

（２）調査時期

調査時期：平成 15 年１月～３月

調査日　：平均的な搬出・搬入があった任意の１日、もしくは、１ヶ月あるいは１週間などの期間から営業日１日あたりの平均値を記載

（３）調査対象

１）調査対象とする施設の形態

事業所機能調査（本体調査）では、「平成 13 年度事業所・企業統計調査名簿」（総務省）に収録されている事業所を、「事業所の形態（施設区分）」を用いて、「物流関連施設」と「物流関連施設以外」に区分して調査を実施した。具体的には、「物流関連施設」は、事業所の形態が「工場・作業所・工業所」・「輸送センター・配送センター・これらの車庫」・「自家用倉庫・自家用油槽所」の事業所とし、店舗や事務所等は「物流関連施設以外」とした。

事業所機能調査（本体調査）では、これらの施設に対し、アンケート調査により施設の立地や機能、物流実態等を調査するが、その際、「物流関連施設」に区分される事業所は物資の輸送に関わっているため、物流面からの施設立地誘導等の施策の対象として重要と考えられる。そのため、全施設を調査対象とし、悉皆(しっかい)調査（全数調査）とした。

一方、「物流関連施設以外」の事業所においても、「平成 13 年度事業所・企業統計名簿」の「事業所の形態」は、調査員が事業所の外見から判断し択一に把握しているため、例えば、工場と店舗が併設されている際でも、店舗と記入されている可能性がある。その場合、実際には物資の輸送を行っているが、「物流関連施設以外」と区分されてしまう。そのため、「物流関連施設以外」の事業所においても、物資の輸送を行っている可能性があるため、全事業所を調査対象とはしないが、調査の効率性を考慮して、抽出によって一部の事業所を調査対象とすることとした。

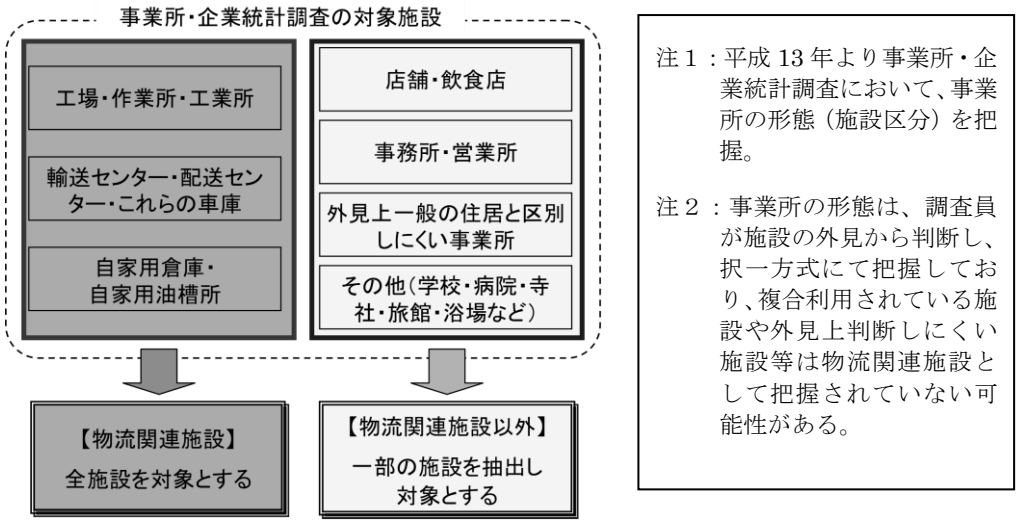


図 1-13　事業所・企業統計調査の事業所の形態（施設区分）

２）調査対象業種

事業所機能調査（本体調査）の調査対象は、第５回物資流動調査と同じである。

３）調査対象事業所数

業種別、従業員規模別に選定した調査対象の母集団となる事業所は、約 18 万事業所である。そのうち、物流関連施設以外は抽出調査とし、調査対象事業所数は約 12 万事業所となった。なお、調査は郵送配布・郵送回収方式を基本として実施した。

（５）回収結果

事業所機能調査（本体調査）の都市圏全体の有効回収数は約３万事業所、有効回収率は約 25%となった。

（６）事業所機能調査（本体調査）の調査内容

事業所機能調査（本体調査）の調査項目は第５回調査と概ね同じである。

※第５回調査で調査されている「物流施設の建設年」「物流施設の建物構造」「トラック駐車可能台数」等のいくつかの調査項目については、第４回調査では調査されていない。

２．補完調査の調査概要

（１）企業アンケート調査

＜調査内容＞

第４回調査で実施された企業アンケート調査の調査項目は概ね第５回調査の調査項目と同じである。約４千事業所に調査票を配布し、約 1.5 千事業所から回答を得た。

※第５回調査で調査されている「個別事業所としての物流の現状・課題」については、第４回調査では調査されていない。

＜調査時期＞

企業アンケート調査：平成 16 年２月～３月

（２）企業ヒアリング調査

＜調査内容＞

第４回調査で実施された企業アンケート調査の調査項目は概ね第５回調査の調査項目と同じである。

東京都市圏内において物流に関連した活動を展開している荷主企業、物流事業者（運送業や倉庫業）など 36 社を対象に調査を実施した。

＜調査時期＞

企業ヒアリング調査：平成 15 年度、16 年度

（３）大型貨物車走行実態調査

＜調査内容＞

企業では、より効率的に貨物車による輸送を行うために、大型貨物車による輸送へのニーズが高まっていると考えられ、車両の総重量が 20ｔを超える新規格車といった大型貨物車も使われている。また、産業の国際水平分業の進展に伴って、国際海上コンテナを利用した海外からの製品輸入も増大している。都市・交通の視点からも大型貨物車による輸送を円滑化することが重要であるが、既存統計では大型貨物車の走行ルートや交通量といった実態は十分に把握されていない。そのため、補完調査として、「大型貨物車走行ルート調査」と「大型貨物車交通量カウント調査」からなる大型貨物車走行実態調査を実施した。

大型貨物車走行ルート調査は、企業ヒアリングで大型貨物車の利用が多いことが明らかになった事業所や国際物流を取り扱うフォワーダー注である事業所を対象に、事業所の主

な搬入元、搬出先までの走行ルートを地図上に記入してもらう調査であり、約 1,000 ルートの走行経路を把握した（うち、大型貨物車は約 700 ルート）。

大型貨物車交通量カウント調査は、東京都市圏の幹線道路の交差点（23 地点）において、新規格車や国際海上コンテナトレーラなどの大型貨物車に着目した車種区分を設定して、車種別、方向別、時間帯別の交通量を観測した。

注：フォワーダー：基本的に自らは輸送手段を持たずに、実際に輸送している他の運送業者（キャリア）に貨物を委託して運ばせて、荷主に対して運送責任を持つ輸送業者のこと。我が国では、港湾・倉庫系のものが多い。

表 1-8　大型貨物車走行実態調査の調査内容

調査	調査目的	調査項目		集計可能な主要な指標
大型貨物車走行ルート調査	大型貨物車の走行ルートや問題点を把握（約 1,000 ルートを把握、うち大型貨物車は約 700 ルート）	大型貨物車の走行ルート	・事業所に出入りする貨物車の主要な走行ルート ・発着地の住所 ・輸送品目、使用車両	大型貨物車の走行ルート（車種別、品目別、発着地別）
		走行ルート上の問題点	・主要な走行ルート上の問題点 ・本来走行したいが走行できないルート	・大型貨物車の走行上の問題点
大型貨物車交通量カウント調査	大型貨物車の走行実態を、交通量カウント調査により把握（23 地点で調査）	車種別時間帯別交通量	・調査地点の方向別、時間別、車種別交通量	・方向別車種別交通量 ・大型貨物車の混入率 ・車種別時間帯別交通量分布、等

＜調査時期＞

大型貨物車走行ルート調査　　：平成 15 年度実施の事業所機能調査とあわせて実施

大型貨物車交通量カウント調査：平成 17 年 3 月

＜大型貨物車走行ルート調査の回収結果＞

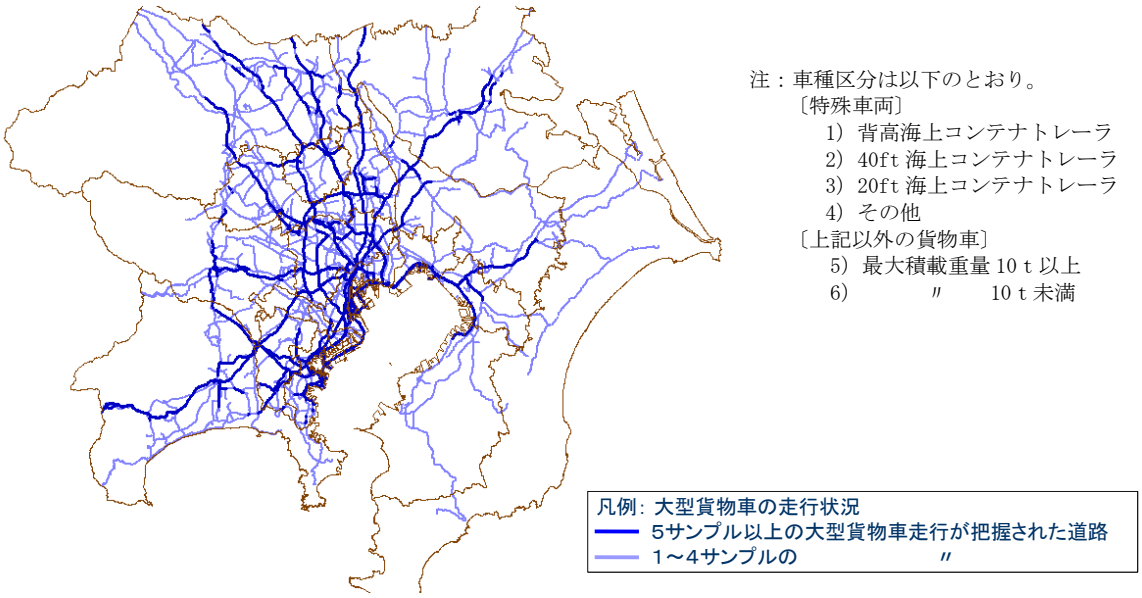
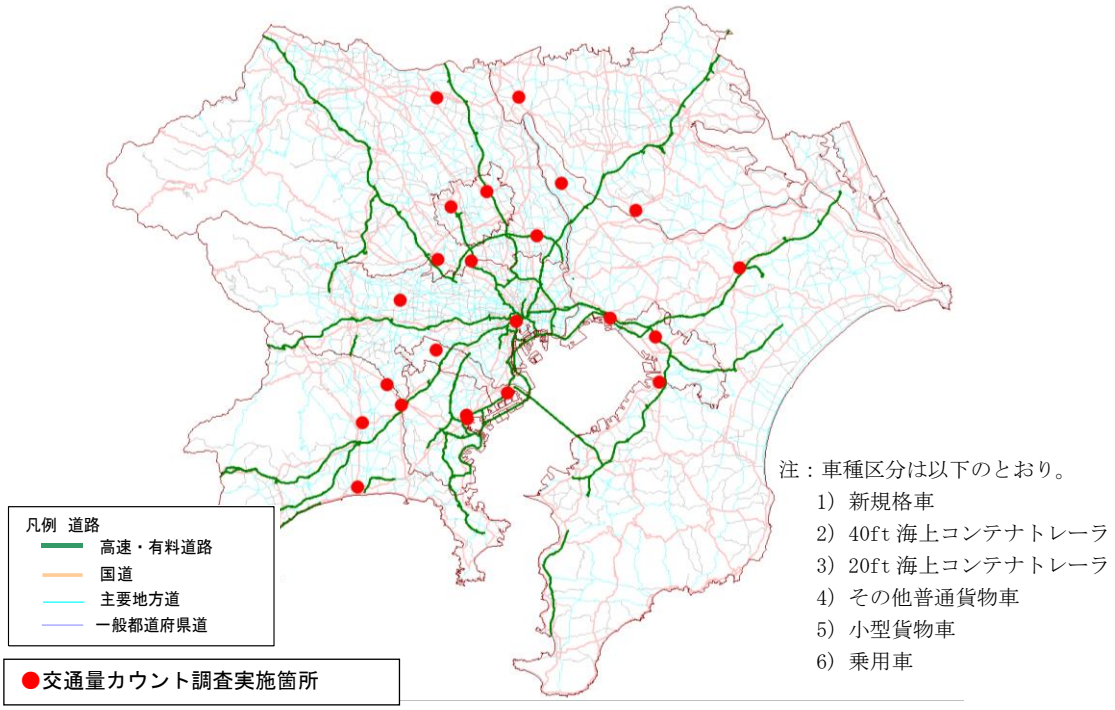


図 1-14　大型貨物車走行ルート調査で把握された最大積載重量 10 t 以上の貨物車と国際海上コンテナトレーラの走行ルート

＜大型貨物車走行ルート調査の回収結果＞



都県政令市	No	調査地点名	道路名		調査日時
川崎市	1	塩浜交差点	(主)東京大師横浜線(産業道路)	国道132号	平成17年3月2日(木) 7:00～翌7:00
	2	多摩警察署前交差点	(主)川崎府中線(府中街道)	(主)世田谷町田線(津久井道)	平成17年3月2日(木) 7:00～翌7:00
横浜市	3	西神奈川交差点	国道1号	(主)横浜上麻生道路	平成17年3月7日(月) 7:00～翌7:00
	4	青木通交差点	国道1号	国道15号	平成17年3月7日(月) 7:00～翌7:00
	5	目黒交差点	国道246号(大和厚木バイパス)	(主)56号(至上川井IC)	平成17年3月7日(月) 7:00～翌7:00
神奈川県	6	鵜野森交差点	国道16号	(主)相模原町田線	平成17年3月15日(火) 7:00～翌7:00
	7	金田交差点	国道246号	国道129号・(一)酒井金田線	平成17年3月15日(火) 7:00～翌7:00
	8	榎木町交差点	国道1号	国道129号	平成17年3月15日(火) 7:00～翌7:00
さいたま市	9	三橋町交差点	国道17号バイパス	(主)さいたま春日部線(旧国道16号)	平成17年3月9日(水) 7:00～翌7:00
	10	宮ヶ谷塔交差点	国道16号	(主)さいたま春日部線(旧国道16号、至岩槻IC)	平成17年3月9日(水) 7:00～翌7:00
埼玉県	11	野火止交差点	国道254号	(主)さいたま東村山線(志木街道)	平成17年3月8日(火) 7:00～翌7:00
	12	笹目橋	国道17号ﾊﾞｲﾊﾟｽ(新大宮ﾊﾞｲﾊﾟｽ)		平成17年3月8日(火) 7:00～翌7:00
	13	産業道路交差点	国道298号	(一)越谷八潮線	平成17年3月8日(火) 7:00～翌7:00
	14	志多見交差点	国道122号	国道125号	平成17年3月16日(水) 7:00～翌7:00
茨城県	15	塚崎交差点	国道4号(新4号バイパス)	国道354号	平成17年3月10日(水) 7:00～翌7:00
	16	294入口交差点	国道6号	国道294号	平成17年3月10日(水) 7:00～翌7:00
千葉県	17	柳沢交差点	国道16号	(主)つくば野田線(至芽吹大橋)	平成17年3月14日(月) 7:00～翌7:00
	18	若松交差点	国道357号	(主)船橋我孫子線	平成17年3月14日(月) 7:00～翌7:00
	19	寺台IC交差点	国道51号	国道408号	平成17年3月14日(月) 7:00～翌7:00
千葉市	20	穴川IC交差点	国道16号・国道126号	国道16号(京葉道路沿道)	平成17年3月15日(火) 7:00～翌7:00
	21	村田町交差点	国道357号	国道16号	平成17年3月15日(火) 7:00～翌7:00
東京都	22	日比谷交差点	晴海通り	日比谷通り	平成16年3月16日(火) 7:00～翌7:00
	23	上水本町交差点	府中街道	五日市街道	平成16年3月16日(火) 7:00～翌7:00

図 1-15　大型貨物車交通量カウント調査の実施箇所

（４）端末物流調査

第４回調査の端末物流調査は、平成 15 年度に５つのケーススタディ地区を対象に、商店街における端末物流の実態とまちづくりの中での課題を把握する地区（端末）物流調査を実施した。

図 1-16　地区（端末）物流調査のケーススタディ地区

各ケーススタディ地区では、下表のような実態調査を行った。
端末物流の実態調査で使用した基本形の調査票は巻末に添付した。

表 1-9　各ケーススタディ地区の実態調査の内容

調査の種類		ねらい
Ⅰ．端末物流の実態調査	①路上駐車調査	端末物流の実態である「貨物車の路上駐車の状況」とそれに関連する「乗用車等の路上駐車の状況」を捉える。また、端末物流の影響として、「路上駐車が通過交通へ与えている影響の有無」等についても併せて捉える。 具体的には、いつ、どこに、どのくらいの台数が何分くらい駐車するのか、通過交通や歩行者への影響の有無を調査する。
	②横持ち追跡調査	端末物流の実態である「横持ち搬送の状況」と、端末物流の影響として「横持ち搬送と歩行者の錯綜の有無」等について捉える。 駐車場所の違いや配送先の場所・種類（距離）、横持ち搬送手段や時間、歩行者との錯綜の有無を調査する。
	③地区事業所（商店等）へのｱﾝｹｰﾄ･ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	端末物流の実態として、「事業所に集中する物流」を捉える。また、「端末物流の影響」や「施策等への意向」、事業所に関連する「インフラの状況」等も同時に捉える。 具体的には、取扱品目や搬入時間、搬入量、輸送条件（時刻指定など）の他、施設の床面積や荷捌き施設の所有状況、物流に対する問題認識などを調査する。
Ⅱ．地区交通の実態交通調査	④自動車交通量･歩行者通行量調査等	地区の交通実態として、「地区に集中している交通量」や「歩行者通行量」について捉える。また、端末物流の影響として、ナンバープレート調査等により、「走行速度」等も捉える。 具体的には、主要ポイントにおいて、時間帯別通行量等を調査する。
Ⅲ．地区内の交通インフラの実態調査	⑤道路空間の状況（地図、道路台帳等）	地区内のインフラの状況として、「道路構造」や「交通規制」等の状況を確認する。 具体的には、地図や道路台帳等を活用して把握する場合や現地踏査によって実測等を行う。
Ⅳ．まちづくりに関連する主体の意向調査	⑥物流事業者へのｱﾝｹｰﾄ･ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	物流を行っている事業者の視点から「端末物流の影響」や「端末物流施策実施時の意向」を捉える。 具体的には、物流事業者やトラックの運転者から、端末物流を行う際の歩行者や他の自動車交通等に対し、どのような意向を持っているのかを調査する。
	⑦バス事業者や運転者へのｱﾝｹｰﾄ･ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	他の自動車運転者の視点から、「地区の施策等への意向」等を捉える。 具体的には、バス等の運転者や事業者から、端末物流に対し、どのような意向を持っているのかを調査する。
	⑧来街者へのｱﾝｹｰﾄ･ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	来街者等の視点から、「端末物流や自動車から受ける影響」を捉える。また、「施策等への意向」も同時に捉える。 具体的には、歩行者や自転車利用者等の来街者に対して、端末物流等の問題点やどのようなまちを望んでいるのか等について調査する。

※ケーススタディ地区：町田とは町田駅周辺地区、川越とは川越市一番街周辺地区、船橋とは船橋駅南口地区、横須賀とは横須賀中央駅周辺地区

１－３　第１回～第３回物資流動調査

（１）調査対象圏域

調査対象地域は、東京都を中心とする半径約 80km 圏域で、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県及び茨城県南部の面積約１万６千ｋ㎡、人口約３千万人の地域である。

ただし、第３回物資流動調査においては、東京都心 19 区を調査対象外としている。

表 1-10　過去の物資流動調査の調査対象圏域

調査	調査年	調査対象圏域
第１回物資流動調査	昭和 47 年	・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 ・ただし、東京都島嶼部を除く
第２回物資流動調査	昭和 57 年	・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部 ・ただし、東京都島嶼部を除く
第３回物資流動調査	平成６年	・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部 ・ただし、東京都心 19 区、東京都島嶼部を除く

表 1-11　過去の物資流動調査の地域別ゾーン数

都県名	第３回物資流動調査			第２回物資流動調査			第１回物資流動調査		
	大ゾーン	中ゾーン	計画基本ゾーン	大ゾーン	中ゾーン	計画基本ゾーン	大ゾーン	中ゾーン	計画基本ゾーン
茨城県	7	11	52	7	11	52	－	－	－
埼玉県	10	23	145	10	23	141	10	22	96
千葉県	10	28	143	10	22	120	10	21	76
東京都	10	39	162	10	39	157	10	39	149
神奈川県	15	42	147	15	38	139	15	36	114
都市圏計	52	143	649	52	133	609	45	118	435

※大ゾーン　　：地理的、歴史的な地域のまとまりを考慮しつつ、東京都市圏全域のマクロ的な分析、検討の単位となるゾーン。

※中ゾーン　　：ほぼ市区町村を単位とするが、大都市では数個に分割し、周辺では市町村がいくつかまとまっている場合もある。

※計画基本ゾーン：小ゾーンを数個集めて構成し、広域における計画単位として、また地域としてのまとまりのある交通計画の単位となるゾーンレベル。

注：第３回物資流動調査のゾーン数は、東京都心 19 区も含んだ数値

（２）調査対象

調査の対象は、主として事業所に発着する「物の動き」ならびにこれに関連する「貨物自動車の動き」であり、いずれも「事業所」を対象に実態調査が行われている。

「物の動き」を捉えることを目的とした調査対象事業所は、純流動ベースでの物資の発着のある事業所に限定されており、いわゆる運送業は調査対象事業所から除かれている。

また、関連する「貨物自動車の動き」を捉えることを目的とした調査では、「事業所」の保有（常時使用）する貨物自動車を調査対象貨物自動車としている。

表 1-12　過去の物資流動調査の調査対象業種

業種分類		調査対象		
大分類	中分類	第１回（S47）	第２回（S57）	第３回（H6）
農林漁業	農林漁業	○	○	－
鉱業	鉱業	○	○	－
建設業	建設業	○	○	－
製造業	化学系製造業	○	○	○
	鉄鋼系製造業	○	○	○
	金属機械系製造業	○	○	○
	軽雑系製造業	○	○	○
卸売業	原材料系卸売業	○	○	○
	製品系卸売業	○	○	○
運輸・通信業	道路貨物運送業	○	○	○
	倉庫業	○	○	○
	その他の運輸・通信業	○	○	－
小売業（小売業、飲食店）	各種商品小売業	○	○	○
	その他の小売、飲食店	○	○	－
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	○	○	－
サービス業	サービス業	○	○	－
公務など	公務など	○	○	－

（３）調査内容

調査事項は多岐にわたるが、調査票の種類ごとに示せば以下の通りである。

①事業所概要調査

物資発生集中原単位のベースとなる事業の内容、従業者数、施設延床面積、常時使用自動車台数など事業所概要について調査した。

②貨物車運行調査

事業所が常時使用している貨物自動車を対象とし、貨物自動車のＯＤと物資輸送の積載実態を調査した。

③搬出・入物資調査

対象調査日に搬出、搬入した物資の荷姿、送り先、輸送手段等を物資発着事業所に限定して調査した。

（４）第４～５回物資流動調査との比較

第１～３回物資流動調査と第４～５回物資流動調査の事業所機能調査の調査対象を比較すると、次のような特徴を挙げることが出来る。

具体的には、第４～５回調査では、運送業（道路貨物運送業や運輸に附帯するサービス業等）を調査対象としている点である。過去の物資流動調査では、荷主事業所の「出荷」により物資流動量（純流動）を調査してきたが、荷主が輸送を運送業に委託し、運送業が独自の物流施設を経由して輸送する場合、途中の中継施設である運送業の物流施設の実態を把握することはできない。そのため、第４～５回物資流動調査では、物流施設の実態を網羅的に把握するため、運送業も調査対象に含めて調査を実施した。

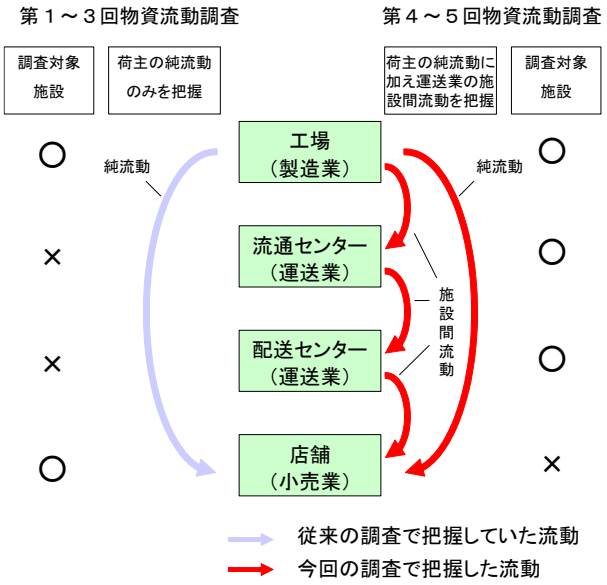
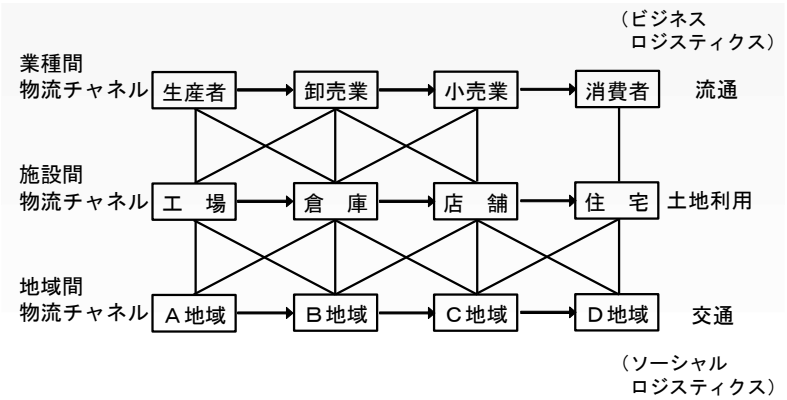


図 1-17　本体調査（事業所機能調査）で把握される物資流動の特徴

また、第１～３回物資流動調査では、荷主企業を対象に地域間物資流動量（物流の純流動）を調査していたが、第４～５回物資流動調査の事業所機能調査（本体調査）では、運送業の物流施設を新たに調査対象としたことから、施設間の流動も集計することができる（図 1-17）。

第４～５回東京都市圏物資流動調査の事業所機能調査（本体調査）は業種別に調査対象を選定しており、施設からの搬入元・搬出先も調査している。そのため、事業所機能調査（本体調査）を業種間で集計することで流通の視点から業種間物流チャネル（業種間の物流のつながり）、地域間で集計することで交通の視点から地域間　物流チャネル（地域間の物流のつながり）といった分析ができる。これに加え、事業所機能調査（本体調査）では、施設間物流チャネル（施設間の物流のつながり）も集計可能としたことから、物流施設の立地と施設からの輸送など土地利用等の視点からの分析も可能となった（図 1-18）。



出典：「東京都市圏交通計画協議会　第７回シンポジウム基調講演資料」

（東京海洋大学：苦瀬博仁）

図 1-18　東京都市圏物資流動調査で把握可能な業種間、地域間、施設間の物流チャネル

Ⅱ　物資流動調査データについて

１．データレイアウト

第５回物資流動調査のデータは、マスターデータとして以下に示すように、「施設の特性」、および、「施設における物流発集量」に関する調査結果を収録している事業所票と、「搬出先･搬入元」に関する調査結果を収録している搬出搬入票に分割して保存されている。

表 2-1　マスターデータの概要

データ名	ファイル形式	ファイル容量	レコード数
事業所票 マスターデータ	csv 形式	14,649 KB	43,598
搬出搬入票 マスターデータ	csv 形式	25,941 KB	227,633

表 2-2　事業所票マスターデータレイアウト（第５回物資流動調査）

項番	内容				
1	キー部分		整理番号（立地条件等）	-	-
2			整理番号（抽出時地域）	-	-
3			整理番号（抽出時業種）	-	-
4			整理番号（事業所番号）	-	-
5			票コード	-	-
6			調査種別	-	-
7			物流拠点コード	-	-
8			拡大係数	-	-
9	Ⅰ．事業所の基礎特性	事業所の概要	業種	-	15業種＋2
10				-	2業種
11			所在地	-	市区町村
12				-	18地域
13				-	都県市
14			従業員数	-	-
15			敷地の状況	-	2区分
16			敷地面積	-	-
17			土地の所有形態	①所有	-
18				②賃貸	-
19				③その他	-
20			延床面積	-	-
21			顧客の特性	-	2区分
22			顧客の業種	-	17区分
23			荷捌き駐車施設の有無	-	2区分
24			荷捌き駐車施設の状況	①敷地内	-
25				②敷地外	-
26				③館内	-
27			荷捌き利用可能台数	-	-
28			駐車可能台数	-	-
29			事業所開設年	-	-
30			施設種類	-	10区分
31				-	5区分
32			事業所の機能	①本社機能	-
33				②事務・営業機能	-
34				③販売・サービス機能	-
35				④製造機能	-
36				⑤集配送機能	-
37				⑥保管機能	-
38				⑦流通加工機能	-
39				⑧その他の機能	-
40			流通加工の内容	①組立	-
41				②詰合せ	-
42				③包装	-
43				④値札付け	-
44				⑤検品	-
45				⑥その他	-
46		事業所の物資の搬出入	搬出入の有無	-	2区分
47		事業所を経由しない物資の輸送	経由しない物資の輸送の有無	-	2区分
48	Ⅱ．事業所の物流特性	主要な物流施設の概要	物流施設の建設年	-	-
49			物流施設の構造	①RC構造	-
50				②S構造	-
51				③SRC構造	-
52				④CB構造	-
53				⑤木造	-
54				⑥その他	-
55			立地の理由	①道路の利便性が高い	-
56				②公共交通機関の利便性が高い	-
57				③空港・港湾施設に近い	-
58				④地代・賃料が安い	-
59				⑤従業員を確保しやすい	-
60				⑥土地や施設の購入・借用・整備等が容易だった	-
61				⑦立地に関して地元自治体の支援措置があった	-
62				⑧関連企業が近傍に立地している	-
63				⑨産業団地地区に立地しており周辺環境が物流に適している	-
64				⑩取引先に近い	-
65				⑪集客しやすい	-
66				⑫消費地に近い	-
67				⑬その他	-
68		物資の搬出	代表的な品目	①第1品目	21品目
69				②第2品目	21品目
70				③第3品目	21品目
71			目的地の特定有無	-	2区分
72			特定目的地の箇所数	-	-
73			主な搬出圏域	①同一市区町村内	-
74				②隣接する市区町村内	-
75				③同一都県内	-
76				④関東	-
77				⑤東北	-
78				⑥甲信越	-
79				⑦東海	-
80				⑧上記以外の日本国内	-
81				⑨海外	-
82				⑩不明	-
83			物資の種類	-	4区分
84			コンテナ利用有無	-	2区分
85		物資の搬入	代表的な品目	①第1品目	21品目
86				②第2品目	21品目
87				③第3品目	21品目
88			出発地の特定有無	-	2区分
89			特定出発地の箇所数	-	-
90			主な搬入圏域	①同一市区町村内	-
91				②隣接する市区町村内	-
92				③同一都県内	-
93				④関東	-
94				⑤東北	-
95				⑥甲信越	-
96				⑦東海	-
97				⑧上記以外の日本国内	-
98				⑨海外	-
99				⑩不明	-
100			物資の種類	-	4区分
101			コンテナ利用有無	-	2区分
102		搬出物資の在庫	全品目の在庫	平均在庫量	-
103				最大在庫量	-
104				在庫期間	-
105			①第1品目の在庫	品目	21品目
106				平均在庫量	-
107				最大在庫量	-
108				在庫期間	-
109			②第2品目の在庫	品目	21品目
110				平均在庫量	-
111				最大在庫量	-
112				在庫期間	-
113			③第3品目の在庫	品目	21品目
114				平均在庫量	-
115				最大在庫量	-
116				在庫期間	-

117	Ⅲ. 搬出入量	搬出量	営業用トラック・一車貸切・台数	10t超	–
118				4t超10t以下	–
119				2t超4t以下	–
120				2t以下	–
121				小計	–
122			営業用トラック・宅配便等混載・台数	10t超	–
123				4t超10t以下	–
124				2t超4t以下	–
125				2t以下	–
126				小計	–
127			自家用トラック・台数	10t超	–
128				4t超10t以下	–
129				2t超4t以下	–
130				2t以下	–
131				小計	–
132			車種または最大積載重量が不明のトラック・台数	–	–
133			トラック合計・台数	–	–
134			営業用トラック・一車貸切・重量	10t超	–
135				4t超10t以下	–
136				2t超4t以下	–
137				2t以下	–
138				小計	–
139			営業用トラック・宅配便等混載・重量	10t超	–
140				4t超10t以下	–
141				2t超4t以下	–
142				2t以下	–
143				小計	–
144			自家用トラック・重量	10t超	–
145				4t超10t以下	–
146				2t超4t以下	–
147				2t以下	–
148				小計	–
149			車種または最大積載重量が不明のトラック・重量	–	–
150			トラック合計・重量	–	–
151			鉄道・重量	–	–
152			船舶・重量	–	–
153			航空・重量	–	–
154			その他・重量	–	–
155			利用手段合計・重量	–	–
156		搬出物資の時刻指定	時刻指定の有無	–	2区分
157			時刻指定されている物資の割合	–	–
158		搬出物資の積載率	営業用トラック・一車貸切・積載率の制約条件	10t超	2区分
159				4t超10t以下	2区分
160				2t超4t以下	2区分
161				2t以下	2区分
162			営業用トラック・宅配便等混載・積載率の制約条件	10t超	2区分
163				4t超10t以下	2区分
164				2t超4t以下	2区分
165				2t以下	2区分
166			自家用トラック・重量・積載率の制約条件	10t超	2区分
167				4t超10t以下	2区分
168				2t超4t以下	2区分
169				2t以下	2区分
170			営業用トラック・一車貸切・積載率	10t超	–
171				4t超10t以下	–
172				2t超4t以下	–
173				2t以下	–
174			営業用トラック・宅配便等混載・積載率	10t超	–
175				4t超10t以下	–
176				2t超4t以下	–
177				2t以下	–
178			自家用トラック・重量・積載率	10t超	–
179				4t超10t以下	–
180				2t超4t以下	–
181				2t以下	–
182		搬入量	営業用トラック・一車貸切・台数	10t超	–
183				4t超10t以下	–
184				2t超4t以下	–
185				2t以下	–
186				小計	–
187			営業用トラック・宅配便等混載・台数	10t超	–
188				4t超10t以下	–
189				2t超4t以下	–
190				2t以下	–
191				小計	–
192			自家用トラック・台数	10t超	–
193				4t超10t以下	–
194				2t超4t以下	–
195				2t以下	–
196				小計	–
197			車種または最大積載重量が不明のトラック・台数	–	–
198			トラック合計・台数	–	–
199			営業用トラック・一車貸切・重量	10t超	–
200				4t超10t以下	–
201				2t超4t以下	–
202				2t以下	–
203				小計	–
204			営業用トラック・宅配便等混載・重量	10t超	–
205				4t超10t以下	–
206				2t超4t以下	–
207				2t以下	–
208				小計	–
209			自家用トラック・重量	10t超	–
210				4t超10t以下	–
211				2t超4t以下	–
212				2t以下	–
213				小計	–
214			車種または最大積載重量が不明のトラック・重量	–	–
215			トラック合計・重量	–	–
216			鉄道・重量	–	–
217			船舶・重量	–	–
218			航空・重量	–	–
219			その他・重量	–	–
220			利用手段合計・重量	–	–
221		搬入物資の時刻指定	時刻指定の有無	–	2区分
222			時刻指定されている物資の割合	–	–
223		搬入物資の積載率	営業用トラック・一車貸切・積載率の制約条件	10t超	2区分
224				4t超10t以下	2区分
225				2t超4t以下	2区分
226				2t以下	2区分
227			営業用トラック・宅配便等混載・積載率の制約条件	10t超	2区分
228				4t超10t以下	2区分
229				2t超4t以下	2区分
230				2t以下	2区分
231			営業用トラック・一車貸切・積載率	10t超	–
232				4t超10t以下	–
233				2t超4t以下	–
234				2t以下	–
235			営業用トラック・宅配便等混載・積載率	10t超	–
236				4t超10t以下	–
237				2t超4t以下	–
238				2t以下	–

表 2-3　搬出搬入票マスターデータレイアウト（第５回物資流動調査）

項番	内容		
1	キー部分	整理番号（立地条件等）	–
2		整理番号（抽出時地域）	–
3		整理番号（抽出時業種）	–
4		整理番号（事業所番号）	–
5		票コード	–
6		調査種別	–
7		物流拠点コード	–
8		拡大係数	–
9		総レコード数	–
10		レコード番号	–
11		純流動フラグ	–
12		施設間流動フラグ	–
13	発地	所在地	市区町村
14			18地域
15			都県市
16		業種	17業種
17		施設種類	26区分
18			13区分
19			8区分
20		箇所数	–
21	着地	所在地	市区町村
22			18地域
23			都県市
24		業種	17業種
25		施設種類	26区分
26			13区分
27			8区分
28		箇所数	–
29	輸送実態	重量	–
30		品目	21品目
31		輸送手段	7区分
32		中継地点	中継地点
33		延べ台数・当該事業所	–
34		延べ台数・当該事業所以外	–
35		延べ台数・合計	–
36		国際海上コンテナ利用	2区分

２．基礎集計

第５回東京都市圏物資流動調査データの基礎的な集計結果は、東京都市圏交通計画協議会のホームページ（http://www.tokyo-pt.jp/）に掲載しており、協議会の定める約款への同意及び必要事項を記入の上、ダウンロードすることができる。

※第４回東京都市圏物資流動調査の基礎的な集計結果も同ホームページに掲載されている。

（１）事業所機能調査

１）集計表

①事業所票ベース

No.	種類	集計項目	単位	物資流動の捉え方	集計カテゴリ
1	事業所数関連	業種別施設種類別事業所数	事業所数	—	業種　：14 区分 施設種類：5 区分
2		地域別施設種類別業種別事業所数構成比	%	—	施設種類：5 区分 地域　：18 区分 業種　：14 区分
3		地域別開設年代別土地所有形態別物流施設数	事業所数	—	開設年代：5 区分 所有形態：4 区分
4		地域別開設年代別業種別物流施設数	事業所数	—	地域　：18 区分 業種　：６区分 開設年代：5 区分
5		地域別業種別施設種類別コンテナ利用の有無別事業所数	事業所数	—	施設種類：5 区分 地域　：18 区分 業種　：６区分 ｺﾝﾃﾅ利用：２区分
6		地域別保有機能別物流施設数	事業所数	—	地域　：18 区分 保有機能：8 区分
7		地域別保有流通加工機能別物流施設数	事業所数	—	地域　：18 区分 保有流通加工機能 ：6 区分
8		地域別業種別従業員規模別事業所数	事業所数	—	地域別　：18 区分 業種　：６区分 従業員規模：６区分
9		地域別業種別延床面積規模別事業所数	事業所数	—	地域別　：18 区分 業種　：６区分 延床面積規模：５区分
10		地域別施設種類別従業員規模別事業所数	事業所数	—	地域別　：18 区分 施設種類：４区分 従業員規模：６区分
11		地域別施設種類別延床面積規模別事業所数	事業所数	—	地域別　：18 区分 施設種類：４区分 延床面積規模 ：５区分
12		業種別施設種類別物資の搬出・搬入有無別事業所数	事業所数	—	業種　：６業種 施設種類：５区分

No.	種類	集計項目	単位	物資流動の捉え方	集計カテゴリ
13	発生量、集中量関連	地域別品目別発生物流量・発生貨物車台数、集中物流量・集中貨物車台数	ﾄﾝ/日 台/日	施設間 流動	地域　：大ゾーン 品目　：20 区分
14		地域別業種別発生物流量・発生貨物車台数、集中物流量・集中貨物車台数	ﾄﾝ/日 台/日	施設間 流動	地域　：大ゾーン 業種　：６区分
15		地域別施設種類別発生物流量・発生貨物車台数、集中物流量・集中貨物車台数	ﾄﾝ/日 台/日	施設間 流動	地域　：大ゾーン 施設種類：５区分
16		車両サイズ別利用貨物車台数・物流量発生量	台数 ﾄﾝ/日	施設間 流動	車両ｻｲｽﾞ：4 区分
17		品目別貨物車の搬出時の積載率制約条件別台数	%	施設間 流動	品目　：10 区分 制約条件：２区分
18		品目別搬出時の到着時刻指定有無別物流発生量	%	施設間 流動	品目　：10 区分 到着時刻指定有無
19		品目別車両サイズ別平均積載率	%	施設間 流動	品目　：10 区分 車両ｻｲｽﾞ：4 区分
20	原単位関連	地域別業種別施設種類別 １事業所当たり発生物流量、発生貨物車台数	トン/日･事業所 台数/日･事業所	施設間 流動	地域　：18 地域 業種　：14 区分 施設種類：４区分
21		地域別業種別施設種類別 敷地面積あたり発生物流量、発生貨物車台数	トン/日･㎡ 台数/日･㎡	施設間 流動	地域　：18 地域 業種　：14 区分 施設種類：４区分
22		地域別業種別施設種類別 延べ床面積あたり発生物流量、発生貨物車台数	トン/日･㎡ 台数/日･㎡	施設間 流動	地域　：18 地域 業種　：14 区分 施設種類：４区分
23		地域別業種別施設種類別 従業員１人あたり発生物流量、発生貨物車台数	トン/日･人 台数/日･人	施設間 流動	地域　：18 地域 業種　：14 区分 施設種類：４区分
24		地域別搬出品目別施設種類別 １事業所あたり従業者数	人/事業所	―	地域　：18 区分 品目　：10 区分

②OD ベース（搬出搬入票を用いた集計）

No.	種類	集計項目	単位	物資流動の捉え方	集計カテゴリ
25	流動量関連	品目別地域間物流量、貨物車台数	ﾄﾝ/日、台/日	純流動	地域　：大ゾーン 品目　：20 区分
26		品目別業種間流動量、貨物車台数	ﾄﾝ/日、台/日	純流動	品目　：20 区分 業種　：14 区分
27		品目別施設間流動量、貨物車台数	ﾄﾝ/日、台/日	純流動	品目　：20 区分 施設種類：7 区分
28		輸送手段別地域間流動量	ﾄﾝ/日、台/日	純流動	地域　：18 区分 輸送手段：7 区分
29	原単位関連	地域別発業種別貨物車１台あたり輸送トン数	トン/台	施設間流動	地域　：18 区分 業種　：14 区分
30		地域別着業種別貨物車１台あたり輸送トン数	トン/台	施設間流動	地域　：18 区分 業種　：14 区分
31		地域別発施設種類別貨物車１台あたり輸送トン数	トン/台	施設間流動	地域　：18 区分 施設種類：5 区分
32		地域別着施設種類別貨物車１台あたり輸送トン数	トン/台	施設間流動	地域　：18 区分 施設種類：5 区分

注 1：ファイルは全てエクセル形式。
注 2：集計結果は、調査で把握したサンプルを母集団拡大したもの。
注 3：母集団拡大の方法や重複処理方法等によって、集計値は修正される可能性あり。
注 4：本調査での物の流れの捉え方は、下記のように「純流動」と「施設間流動」の二種類がある。各集計表には「純流動」と「施設間流動」のどちらの捉え方による集計か表示。
注 5：「事業所票ベース」と表示してある集計は、事業所単位の搬出・搬入量（発生量・集中量）を用いた集計。
注 6：「OD ベース」と表示してある集計は、事業所からの搬出先・搬入元とその流動量（OD データ）を用いた集計。

本調査での物の流れの捉え方

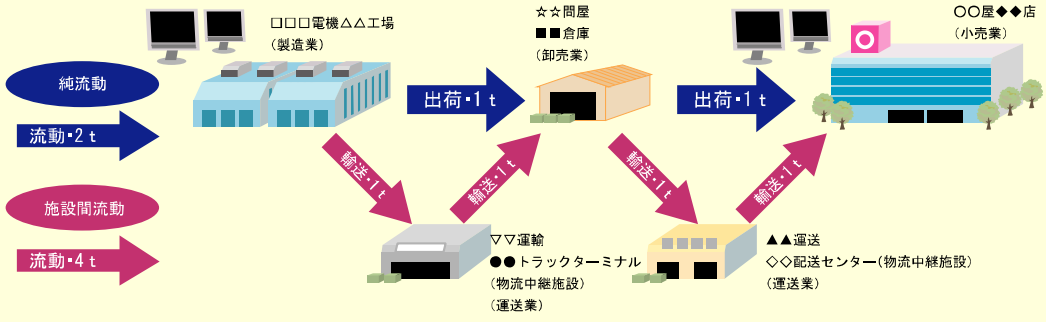
本調査での物の流れの捉え方は、次のように「純流動」と「施設間流動」の二種類があります。

純流動
物資の出荷に着目し、ある企業からある企業への物資の出荷・入荷の動きを一区切りとして捉えた流動です。主に荷主である製造業や卸売業などの荷動きが対象となります。物資を預かって輸送する運送業の施設の搬入・搬出は対象にはなりません。

本調査で把握される施設間流動
物資が発生、集中、中継される施設に着目し、各施設間の物資の輸送を捉えた流動です。運送業の物流中継施設（トラックターミナル、配送センター等）に関する流動も対象となります。

今回の調査では、運送業の各事業所（物流中継施設：トラックターミナル、配送センター等）にも調査を行っており、純流動に加え、施設間流動も把握することができます。

◆物資流動調査で把握する物の流れ　～工場で製造されたテレビの店舗までの輸送例～



2）集計カテゴリ

①事業所票ベース

○業種

14区分	6区分
1 化学系製造業	1 製造業
2 鉄鋼系製造業	
3 金属製品製造業	
4 機械系製造業	
5 軽雑系製造業	
6 道路貨物運送業	2 運送業
7 水運業	
8 航空運輸業	
10 運輸に附帯するサービス業	
9 倉庫業	3 倉庫業
11 原材料系卸売業	4 卸売業
12 製品系卸売業	
13 サービス業	5 サービス業
14 その他	6 その他

注:業種の「その他」は、「小売業・飲食店」の事業所、または、業種不明の事業所に該当します。

○従業者数

6区分
1 1-4人
2 5-19人
3 20-49人
4 50-99人
5 100-299人
6 300人-

○施設種類

5区分	4区分
1 事務所	1 事務所
2 工場	2 工場
4 物流施設	3 物流施設
3 店舗・飲食店	4 その他
5 その他	

○敷地面積、延べ床面積

5区分
1 1-999㎡
2 1000-2999㎡
3 3000-4999㎡
4 5000-10000㎡
5 10000㎡-

○車両サイズ

4区分
1 最大積載重量10t以上
2 最大積載重量 4t以上10t未満
3 最大積載重量 2t以上4t未満
4 最大積載重量2t未満

○開設年代

5区分
1 1969年以前
2 1970年～1979年
3 1980年～1989年
4 1990年～1999年
5 2000年以降

○土地の所有形態

4区分
1 敷地を賃貸
2 賃貸施設に入居
3 敷地を所有
4 その他

○コンテナ利用

2区分
1 利用あり
2 利用なし

○到着時刻指定

2区分
1 時刻指定　なし
2 時刻指定　あり

○積載率の制約条件

2区分
1 重量
2 容量

○施設種類

8区分
1 本社機能
2 事務・営業機能
3 販売・サービス機能
4 製造機能
5 集配送機能
6 保管機能
7 流通加工機能
8 その他の機能

○保有流通加工機能

6区分
1 組立
2 詰合せ
3 包装
4 値札付け
5 検品
6 その他

○品目

20区分	10区分
1　農水産品(定温)	1　農水産品・食料工業品
2　農水産品(常温)	
3　食料工業品(冷凍)	
4　食料工業品(定温)	
5　食料工業品(常温)	
7　出版・印刷物	2　出版・印刷物
8　日用品	3　日用品
6　食料工業品を除く軽工業品	4　軽雑工業品
9　日用品を除く雑工業品	
10　林産品	5　林鉱産品
11　鉱産品	
12　金属工業品	6　金属工業品
13　一般機器	7　機械工業品
14　電気機器	
15　輸送機器	
16　精密機器	
17　窯業品	8　窯業・化学工業品
18　化学工業品	
19　特殊品	9　特殊品
20　混載	10　混載
21　不明	11　不明

○18地域

18地域	
0	東京区部臨海
1	東京区部内陸
2	東京多摩部
3	横浜市
4	川崎市
5	相模原市
6	神奈川県(政令市以外)
7	さいたま市
8	埼玉南部
9	埼玉北部
10	千葉市
11	千葉西北部
12	千葉西南部
13	千葉東部
14	茨城南部
15	茨城中部
16	栃木南部
17	群馬南部

②OD ベース

○業種

15区分	
1	農林漁業
2	鉱業
3	建設業
4	軽雑系製造業
5	化学系製造業
6	鉄鋼系製造業
7	金属製品製造業
8	機械系製造業
9	卸売業
10	道路貨物運送業
11	倉庫業
12	その他の運輸通信業
13	サービス業
14	その他の事業所
15	事業所以外

※：業種の「その他の事業所」は、「小売業・飲食店」の事業所、
　または、業種不明の事業所に該当します。

○品目

20区分	
1	農水産品(定温)
2	農水産品(常温)
3	食料工業品(冷凍)
4	食料工業品(定温)
5	食料工業品(常温)
7	出版・印刷物
8	日用品
6	食料工業品を除く軽工業品
9	日用品を除く雑工業品
10	林産品
11	鉱産品
12	金属工業品
13	一般機器
14	電気機器
15	輸送機器
16	精密機器
17	窯業品
18	化学工業品
19	特殊品
20	混載
21	不明

○施設種類

7区分	
1	事務所施設
2	工場
3	店舗・飲食店
4	物流施設
5	住宅・文教施設等
6	工事現場
7	その他

○地域区分

域内18区分＋域外11区分	
0	東京区部臨海
1	東京区部内陸
2	東京多摩部
3	横浜市
4	川崎市
5	相模原市
6	神奈川県(政令市以外)
7	さいたま市
8	埼玉南部
9	埼玉北部
10	千葉市
11	千葉西北部
12	千葉西南部
13	千葉東部
14	茨城南部
15	茨城中部
16	栃木南部
17	群馬南部
101	東京都(島しょ部)
102	茨城北部
103	栃木北部
104	群馬北部
105	群馬その他
106	北海道東北
107	北陸
108	山梨・長野
109	静岡
110	中部以西
111	海外

③地域区分

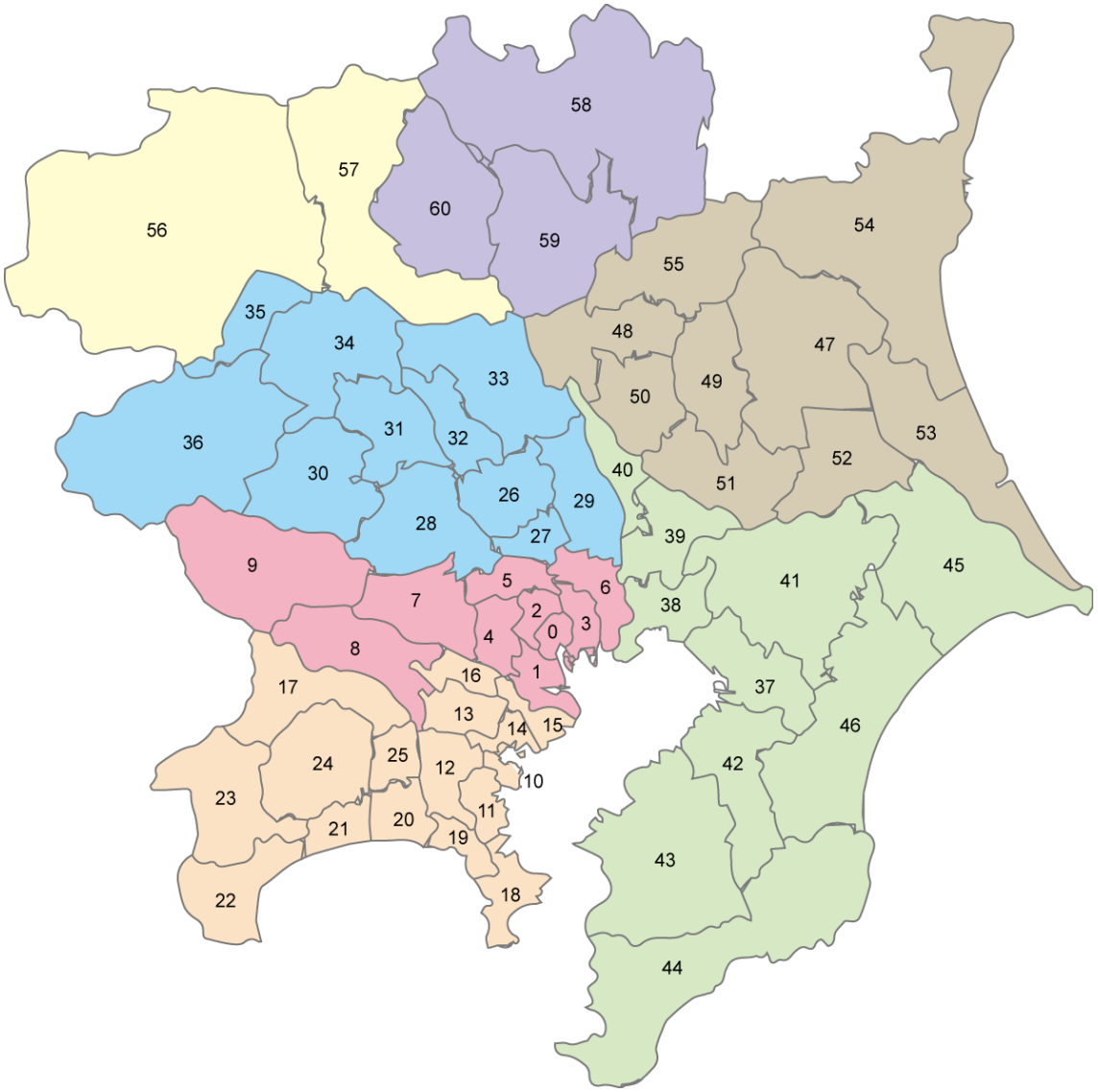
18地域		大ゾーン		市区町村		
code	地域名	code	ゾーン名称	JIScode	都県名	市区町村名
1	東京区部内陸	0	東京都(千代田区・中央区・港区)	13101	東京都	千代田区
0	東京区部臨海	0	東京都(千代田区・中央区・港区)	13102	東京都	中央区
0	東京区部臨海	0	東京都(千代田区・中央区・港区)	13103	東京都	港区
0	東京区部臨海	1	東京都(目黒区・品川区・大田区)	13109	東京都	品川区
1	東京区部内陸	1	東京都(目黒区・品川区・大田区)	13110	東京都	目黒区
0	東京区部臨海	1	東京都(目黒区・品川区・大田区)	13111	東京都	大田区
1	東京区部内陸	2	東京都(豊島区・文京区・新宿区・渋谷区)	13104	東京都	新宿区
1	東京区部内陸	2	東京都(豊島区・文京区・新宿区・渋谷区)	13105	東京都	文京区
1	東京区部内陸	2	東京都(豊島区・文京区・新宿区・渋谷区)	13113	東京都	渋谷区
1	東京区部内陸	2	東京都(豊島区・文京区・新宿区・渋谷区)	13116	東京都	豊島区
1	東京区部内陸	3	東京都(荒川区・台東区・墨田区・江東区)	13106	東京都	台東区
1	東京区部内陸	3	東京都(荒川区・台東区・墨田区・江東区)	13107	東京都	墨田区
0	東京区部臨海	3	東京都(荒川区・台東区・墨田区・江東区)	13108	東京都	江東区
1	東京区部内陸	3	東京都(荒川区・台東区・墨田区・江東区)	13118	東京都	荒川区
1	東京区部内陸	4	東京都(中野区・杉並区・世田谷区)	13112	東京都	世田谷区
1	東京区部内陸	4	東京都(中野区・杉並区・世田谷区)	13114	東京都	中野区
1	東京区部内陸	4	東京都(中野区・杉並区・世田谷区)	13115	東京都	杉並区
1	東京区部内陸	5	東京都(練馬区・板橋区・北区)	13117	東京都	北区
1	東京区部内陸	5	東京都(練馬区・板橋区・北区)	13119	東京都	板橋区
1	東京区部内陸	5	東京都(練馬区・板橋区・北区)	13120	東京都	練馬区
1	東京区部内陸	6	東京都(足立区・葛飾区・江戸川区)	13121	東京都	足立区
1	東京区部内陸	6	東京都(足立区・葛飾区・江戸川区)	13122	東京都	葛飾区
0	東京区部臨海	6	東京都(足立区・葛飾区・江戸川区)	13123	東京都	江戸川区
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13202	東京都	立川市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13203	東京都	武蔵野市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13204	東京都	三鷹市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13206	東京都	府中市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13207	東京都	昭島市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13208	東京都	調布市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13210	東京都	小金井市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13211	東京都	小平市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13213	東京都	東村山市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13214	東京都	国分寺市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13215	東京都	国立市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13219	東京都	狛江市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13220	東京都	東大和市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13221	東京都	清瀬市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13222	東京都	東久留米市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13223	東京都	武蔵村山市
2	東京多摩部	7	調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他	13229	東京都	西東京市
2	東京多摩部	8	町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	13201	東京都	八王子市
2	東京多摩部	8	町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	13209	東京都	町田市
2	東京多摩部	8	町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	13212	東京都	日野市
2	東京多摩部	8	町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	13224	東京都	多摩市
2	東京多摩部	8	町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	13225	東京都	稲城市
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13205	東京都	青梅市
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13218	東京都	福生市
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13227	東京都	羽村市
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13228	東京都	あきる野市
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13303	東京都	瑞穂町
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13305	東京都	日の出町
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13307	東京都	檜原村
2	東京多摩部	9	瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	13308	東京都	奥多摩町
3	横浜市	10	横浜市(西区・中区)	14103	神奈川県	横浜市西区
3	横浜市	10	横浜市(西区・中区)	14104	神奈川県	横浜市中区
3	横浜市	11	横浜市(磯子区・南区・金沢区・港南区)	14105	神奈川県	横浜市南区
3	横浜市	11	横浜市(磯子区・南区・金沢区・港南区)	14107	神奈川県	横浜市磯子区
3	横浜市	11	横浜市(磯子区・南区・金沢区・港南区)	14108	神奈川県	横浜市金沢区
3	横浜市	11	横浜市(磯子区・南区・金沢区・港南区)	14111	神奈川県	横浜市港南区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14106	神奈川県	横浜市保土ケ谷区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14110	神奈川県	横浜市戸塚区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14112	神奈川県	横浜市旭区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14114	神奈川県	横浜市瀬谷区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14115	神奈川県	横浜市栄区
3	横浜市	12	横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)	14116	神奈川県	横浜市泉区
3	横浜市	13	横浜市(港北区・都筑区・緑区・青葉区)	14109	神奈川県	横浜市港北区
3	横浜市	13	横浜市(港北区・都筑区・緑区・青葉区)	14113	神奈川県	横浜市緑区
3	横浜市	13	横浜市(港北区・都筑区・緑区・青葉区)	14117	神奈川県	横浜市青葉区
3	横浜市	13	横浜市(港北区・都筑区・緑区・青葉区)	14118	神奈川県	横浜市都筑区
3	横浜市	14	横浜市(鶴見区・神奈川区)	14101	神奈川県	横浜市鶴見区
3	横浜市	14	横浜市(鶴見区・神奈川区)	14102	神奈川県	横浜市神奈川区
4	川崎市	15	川崎市(川崎区・幸区・中原区)	14131	神奈川県	川崎市川崎区
4	川崎市	15	川崎市(川崎区・幸区・中原区)	14132	神奈川県	川崎市幸区
4	川崎市	15	川崎市(川崎区・幸区・中原区)	14133	神奈川県	川崎市中原区
4	川崎市	16	川崎市(高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	14134	神奈川県	川崎市高津区
4	川崎市	16	川崎市(高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	14135	神奈川県	川崎市多摩区
4	川崎市	16	川崎市(高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	14136	神奈川県	川崎市宮前区
4	川崎市	16	川崎市(高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	14137	神奈川県	川崎市麻生区
6	神奈川県(政令市以外)	18	横須賀市・三浦市	14201	神奈川県	横須賀市
6	神奈川県(政令市以外)	18	横須賀市・三浦市	14210	神奈川県	三浦市

18地域		大ゾーン		市区町村		
code	地域名	code	ゾーン名称	JIScode	都県名	市区町村名
6	神奈川県(政令市以外)	19	鎌倉市・逗子市・葉山町	14204	神奈川県	鎌倉市
6	神奈川県(政令市以外)	19	鎌倉市・逗子市・葉山町	14208	神奈川県	逗子市
6	神奈川県(政令市以外)	19	鎌倉市・逗子市・葉山町	14301	神奈川県	葉山町
6	神奈川県(政令市以外)	20	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	14205	神奈川県	藤沢市
6	神奈川県(政令市以外)	20	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	14207	神奈川県	茅ヶ崎市
6	神奈川県(政令市以外)	20	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	14321	神奈川県	寒川町
6	神奈川県(政令市以外)	21	平塚市・大磯町・二宮町	14203	神奈川県	平塚市
6	神奈川県(政令市以外)	21	平塚市・大磯町・二宮町	14341	神奈川県	大磯町
6	神奈川県(政令市以外)	21	平塚市・大磯町・二宮町	14342	神奈川県	二宮町
6	神奈川県(政令市以外)	22	小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町	14206	神奈川県	小田原市
6	神奈川県(政令市以外)	22	小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町	14382	神奈川県	箱根町
6	神奈川県(政令市以外)	22	小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町	14383	神奈川県	真鶴町
6	神奈川県(政令市以外)	22	小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町	14384	神奈川県	湯河原町
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14217	神奈川県	南足柄市
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14361	神奈川県	中井町
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14362	神奈川県	大井町
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14363	神奈川県	松田町
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14364	神奈川県	山北町
6	神奈川県(政令市以外)	23	南足柄市・中井町・大井町・松田町他	14366	神奈川県	開成町
6	神奈川県(政令市以外)	24	厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	14211	神奈川県	秦野市
6	神奈川県(政令市以外)	24	厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	14212	神奈川県	厚木市
6	神奈川県(政令市以外)	24	厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	14214	神奈川県	伊勢原市
6	神奈川県(政令市以外)	24	厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	14401	神奈川県	愛川町
6	神奈川県(政令市以外)	24	厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	14402	神奈川県	清川村
6	神奈川県(政令市以外)	25	座間市・大和市・海老名市・綾瀬市	14213	神奈川県	大和市
6	神奈川県(政令市以外)	25	座間市・大和市・海老名市・綾瀬市	14215	神奈川県	海老名市
6	神奈川県(政令市以外)	25	座間市・大和市・海老名市・綾瀬市	14216	神奈川県	座間市
6	神奈川県(政令市以外)	25	座間市・大和市・海老名市・綾瀬市	14218	神奈川県	綾瀬市
8	埼玉南部	27	川口市・蕨市・戸田市	11203	埼玉県	川口市
8	埼玉南部	27	川口市・蕨市・戸田市	11223	埼玉県	蕨市
8	埼玉南部	27	川口市・蕨市・戸田市	11224	埼玉県	戸田市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11201	埼玉県	川越市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11208	埼玉県	所沢市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11215	埼玉県	狭山市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11225	埼玉県	入間市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11227	埼玉県	朝霞市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11228	埼玉県	志木市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11229	埼玉県	和光市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11230	埼玉県	新座市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11235	埼玉県	富士見市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11245	埼玉県	ふじみ野市
8	埼玉南部	28	朝霞市・和光市・新座市・所沢市他	11324	埼玉県	三芳町
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11214	埼玉県	春日部市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11221	埼玉県	草加市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11222	埼玉県	越谷市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11234	埼玉県	八潮市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11237	埼玉県	三郷市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11243	埼玉県	吉川市
8	埼玉南部	29	草加市・春日部市・三郷市・越谷市他	11465	埼玉県	松伏町
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11209	埼玉県	飯能市
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11242	埼玉県	日高市
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11326	埼玉県	毛呂山町
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11327	埼玉県	越生町
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11348	埼玉県	鳩山町
9	埼玉北部	30	飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	11349	埼玉県	ときがわ町
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11212	埼玉県	東松山市
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11239	埼玉県	坂戸市
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11241	埼玉県	鶴ヶ島市
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11341	埼玉県	滑川町
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11342	埼玉県	嵐山町
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11346	埼玉県	川島町
9	埼玉北部	31	鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	11347	埼玉県	吉見町
9	埼玉北部	32	上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	11217	埼玉県	鴻巣市
9	埼玉北部	32	上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	11219	埼玉県	上尾市
9	埼玉北部	32	上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	11231	埼玉県	桶川市
9	埼玉北部	32	上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	11233	埼玉県	北本市
9	埼玉北部	32	上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	11301	埼玉県	伊奈町
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11206	埼玉県	行田市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11210	埼玉県	加須市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11216	埼玉県	羽生市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11232	埼玉県	久喜市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11238	埼玉県	蓮田市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11240	埼玉県	幸手市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11246	埼玉県	白岡市
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11442	埼玉県	宮代町
9	埼玉北部	33	久喜市・加須市・羽生市・行田市他	11464	埼玉県	杉戸町
9	埼玉北部	34	熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他	11202	埼玉県	熊谷市
9	埼玉北部	34	熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他	11218	埼玉県	深谷市
9	埼玉北部	34	熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他	11343	埼玉県	小川町
9	埼玉北部	34	熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他	11381	埼玉県	美里町

18地域		大ゾーン		市区町村		
code	地域名	code	ゾーン名称	JIScode	都県名	市区町村名
9	埼玉北部	34	熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他	11408	埼玉県	寄居町
9	埼玉北部	35	本庄市・神川町・上里町	11211	埼玉県	本庄市
9	埼玉北部	35	本庄市・神川町・上里町	11383	埼玉県	神川町
9	埼玉北部	35	本庄市・神川町・上里町	11385	埼玉県	上里町
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11207	埼玉県	秩父市
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11361	埼玉県	横瀬町
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11362	埼玉県	皆野町
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11363	埼玉県	長瀞町
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11365	埼玉県	小鹿野町
9	埼玉北部	36	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町他	11369	埼玉県	東秩父村
10	千葉市	37	千葉市	12101	千葉県	千葉市中央区
10	千葉市	37	千葉市	12102	千葉県	千葉市花見川区
10	千葉市	37	千葉市	12103	千葉県	千葉市稲毛区
10	千葉市	37	千葉市	12104	千葉県	千葉市若葉区
10	千葉市	37	千葉市	12105	千葉県	千葉市緑区
10	千葉市	37	千葉市	12106	千葉県	千葉市美浜区
11	千葉西北部	38	市川市・浦安市・習志野市・船橋市	12203	千葉県	市川市
11	千葉西北部	38	市川市・浦安市・習志野市・船橋市	12204	千葉県	船橋市
11	千葉西北部	38	市川市・浦安市・習志野市・船橋市	12216	千葉県	習志野市
11	千葉西北部	38	市川市・浦安市・習志野市・船橋市	12227	千葉県	浦安市
11	千葉西北部	39	松戸市・鎌ヶ谷市・柏市・我孫子市	12207	千葉県	松戸市
11	千葉西北部	39	松戸市・鎌ヶ谷市・柏市・我孫子市	12217	千葉県	柏市
11	千葉西北部	39	松戸市・鎌ヶ谷市・柏市・我孫子市	12222	千葉県	我孫子市
11	千葉西北部	39	松戸市・鎌ヶ谷市・柏市・我孫子市	12224	千葉県	鎌ケ谷市
11	千葉西北部	40	流山市・野田市	12208	千葉県	野田市
11	千葉西北部	40	流山市・野田市	12220	千葉県	流山市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12211	千葉県	成田市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12212	千葉県	佐倉市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12221	千葉県	八千代市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12228	千葉県	四街道市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12230	千葉県	八街市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12231	千葉県	印西市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12232	千葉県	白井市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12233	千葉県	富里市
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12322	千葉県	酒々井町
11	千葉西北部	41	八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	12329	千葉県	栄町
12	千葉西南部	42	市原市	12219	千葉県	市原市
12	千葉西南部	43	木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市	12206	千葉県	木更津市
12	千葉西南部	43	木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市	12225	千葉県	君津市
12	千葉西南部	43	木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市	12226	千葉県	富津市
12	千葉西南部	43	木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市	12229	千葉県	袖ケ浦市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12205	千葉県	館山市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12218	千葉県	勝浦市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12223	千葉県	鴨川市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12234	千葉県	南房総市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12238	千葉県	いすみ市
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12441	千葉県	大多喜町
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12443	千葉県	御宿町
13	千葉東部	44	勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他	12463	千葉県	鋸南町
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12202	千葉県	銚子市
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12215	千葉県	旭市
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12235	千葉県	匝瑳市
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12236	千葉県	香取市
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12342	千葉県	神崎町
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12347	千葉県	多古町
13	千葉東部	45	銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他	12349	千葉県	東庄町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12210	千葉県	茂原市
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12213	千葉県	東金市
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12237	千葉県	山武市
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12239	千葉県	大網白里市
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12403	千葉県	九十九里町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12409	千葉県	芝山町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12410	千葉県	横芝光町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12421	千葉県	一宮町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12422	千葉県	睦沢町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12423	千葉県	長生村
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12424	千葉県	白子町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12426	千葉県	長柄町
13	千葉東部	46	東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	12427	千葉県	長南町
14	茨城南部	47	土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	8203	茨城県	土浦市
14	茨城南部	47	土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	8205	茨城県	石岡市
14	茨城南部	50	常総市・坂東市	8211	茨城県	常総市
14	茨城南部	49	つくば市	8220	茨城県	つくば市
14	茨城南部	50	常総市・坂東市	8228	茨城県	坂東市
14	茨城南部	47	土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	8230	茨城県	かすみがうら市
14	茨城南部	47	土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	8236	茨城県	小美玉市
14	茨城南部	47	土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	8443	茨城県	阿見町
14	茨城南部	48	古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	8204	茨城県	古河市
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8208	茨城県	龍ケ崎市
14	茨城南部	48	古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	8210	茨城県	下妻市

18地域		大ゾーン		市区町村		
code	地域名	code	ゾーン名称	JIScode	都県名	市区町村名
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8217	茨城県	取手市
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8219	茨城県	牛久市
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8224	茨城県	守谷市
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8235	茨城県	つくばみらい市
14	茨城南部	48	古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	8521	茨城県	八千代町
14	茨城南部	48	古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	8542	茨城県	五霞町
14	茨城南部	48	古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	8546	茨城県	境町
14	茨城南部	51	龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	8564	茨城県	利根町
14	茨城南部	52	稲敷市・美浦村・河内町	8229	茨城県	稲敷市
14	茨城南部	52	稲敷市・美浦村・河内町	8442	茨城県	美浦村
14	茨城南部	53	鹿嶋市・神栖市・行方市・潮来市	8222	茨城県	鹿嶋市
14	茨城南部	53	鹿嶋市・神栖市・行方市・潮来市	8223	茨城県	潮来市
14	茨城南部	53	鹿嶋市・神栖市・行方市・潮来市	8232	茨城県	神栖市
14	茨城南部	53	鹿嶋市・神栖市・行方市・潮来市	8233	茨城県	行方市
14	茨城南部	52	稲敷市・美浦村・河内町	8447	茨城県	河内町
7	さいたま市	26	さいたま市	11101	埼玉県	さいたま市西区
7	さいたま市	26	さいたま市	11102	埼玉県	さいたま市北区
7	さいたま市	26	さいたま市	11103	埼玉県	さいたま市大宮区
7	さいたま市	26	さいたま市	11104	埼玉県	さいたま市見沼区
7	さいたま市	26	さいたま市	11105	埼玉県	さいたま市中央区
7	さいたま市	26	さいたま市	11106	埼玉県	さいたま市桜区
7	さいたま市	26	さいたま市	11107	埼玉県	さいたま市浦和区
7	さいたま市	26	さいたま市	11108	埼玉県	さいたま市南区
7	さいたま市	26	さいたま市	11109	埼玉県	さいたま市緑区
7	さいたま市	26	さいたま市	11110	埼玉県	さいたま市岩槻区
5	相模原市	17	相模原市	14151	神奈川県	相模原市緑区
5	相模原市	17	相模原市	14152	神奈川県	相模原市中央区
5	相模原市	17	相模原市	14153	神奈川県	相模原市南区
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8201	茨城県	水戸市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8202	茨城県	日立市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8216	茨城県	笠間市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8221	茨城県	ひたちなか市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8226	茨城県	那珂市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8234	茨城県	鉾田市
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8302	茨城県	茨城町
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8309	茨城県	大洗町
15	茨城中部	54	水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他	8341	茨城県	東海村
15	茨城中部	55	結城市・筑西市・桜川市	8207	茨城県	結城市
15	茨城中部	55	結城市・筑西市・桜川市	8227	茨城県	筑西市
15	茨城中部	55	結城市・筑西市・桜川市	8231	茨城県	桜川市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10201	群馬県	前橋市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10202	群馬県	高崎市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10204	群馬県	伊勢崎市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10208	群馬県	渋川市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10209	群馬県	藤岡市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10210	群馬県	富岡市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10211	群馬県	安中市
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10344	群馬県	榛東村
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10345	群馬県	吉岡町
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10382	群馬県	下仁田町
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10384	群馬県	甘楽町
17	群馬南部	56	前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他	10464	群馬県	玉村町
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10203	群馬県	桐生市
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10205	群馬県	太田市
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10207	群馬県	館林市
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10212	群馬県	みどり市
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10521	群馬県	板倉町
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10522	群馬県	明和町
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10523	群馬県	千代田町
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10524	群馬県	大泉町
17	群馬南部	57	桐生市・太田市・館林市・みどり市他	10525	群馬県	邑楽町
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9201	栃木県	宇都宮市
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9205	栃木県	鹿沼市
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9209	栃木県	真岡市
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9301	栃木県	上三川町
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9345	栃木県	芳賀町
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9361	栃木県	壬生町
16	栃木南部	58	宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他	9386	栃木県	高根沢町
16	栃木南部	59	栃木市・小山市・下野市・野木町他	9203	栃木県	栃木市
16	栃木南部	59	栃木市・小山市・下野市・野木町他	9208	栃木県	小山市
16	栃木南部	59	栃木市・小山市・下野市・野木町他	9216	栃木県	下野市
16	栃木南部	59	栃木市・小山市・下野市・野木町他	9364	栃木県	野木町
16	栃木南部	59	栃木市・小山市・下野市・野木町他	9367	栃木県	岩舟町
16	栃木南部	60	足利市・佐野市	9202	栃木県	足利市
16	栃木南部	60	足利市・佐野市	9204	栃木県	佐野市

注:市区町村は、調査時点(平成25年10月時点)


58
57
56
60
59
54
55
35
34
33
48
47
50
49
36
31
32
53
52
30
40
51
26
29
28
27
39
9
5
6
41
45
7
2
38
8
4
0
3
16
1
37
17
13
14
15
46
24
25
12
42
10
23
11
21
20
19
43
22
18
44

（２）補完調査

１）集計表一覧

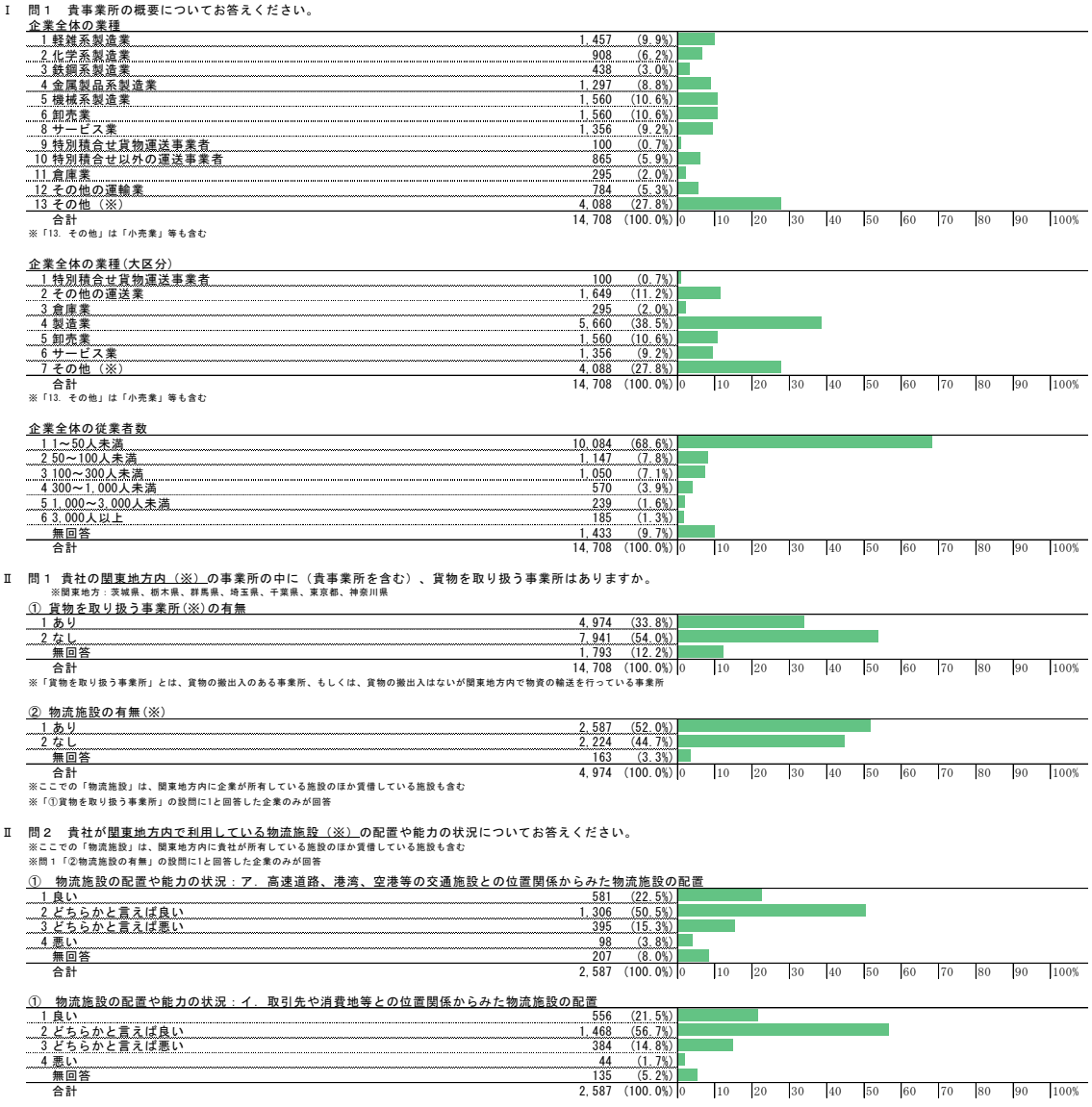
No.	調査種類	集計項目等	ファイル形式
1	**企業アンケート調査**	企業アンケート調査基礎集計	エクセル形式
2	**貨物車走行実態調査（収集方法③）**	貨物車走行実態調査結果（大型貨物車等の走行の状況）	pdf 形式

※補完調査のうち、企業ヒアリング調査の結果は、個別企業の事例であり企業名が不可欠のため、調査結果の公表は行わない。
また、貨物車走行実態調査の収集方法①②のデータは個別企業のデータであるため公表は行わない。端末物流調査の主な集計結果は、東京都市圏交通計画協議会発行の「端末物流対策の手引き～まちづくりと一体なった物流対策の推進～【調査・分析編】」に掲載している。

２）掲載内容

①企業アンケート調査

「企業アンケート調査基礎集計」では、企業アンケート調査の全ての調査項目について、選択肢別の回答数及びグラフを掲載している。


Ⅰ　問１　貴事業所の概要についてお答えください。

企業全体の業種

1 軽雑系製造業	1,457	(9.9%)	
2 化学系製造業	908	(6.2%)	
3 鉄鋼系製造業	438	(3.0%)	
4 金属製品系製造業	1,297	(8.8%)	
5 機械系製造業	1,560	(10.6%)	
6 卸売業	1,560	(10.6%)	
8 サービス業	1,356	(9.2%)	
9 特別積合せ貨物運送事業者	100	(0.7%)	
10 特別積合せ以外の運送事業者	865	(5.9%)	
11 倉庫業	295	(2.0%)	
12 その他の運輸業	784	(5.3%)	
13 その他（※）	4,088	(27.8%)	
合計	14,708	(100.0%)	

※「13. その他」は「小売業」等も含む

企業全体の業種(大区分)

1 特別積合せ貨物運送事業者	100	(0.7%)	
2 その他の運送業	1,649	(11.2%)	
3 倉庫業	295	(2.0%)	
4 製造業	5,660	(38.5%)	
5 卸売業	1,560	(10.6%)	
6 サービス業	1,356	(9.2%)	
7 その他（※）	4,088	(27.8%)	
合計	14,708	(100.0%)	

※「13. その他」は「小売業」等も含む

企業全体の従業者数

1 1～50人未満	10,084	(68.6%)	
2 50～100人未満	1,147	(7.8%)	
3 100～300人未満	1,050	(7.1%)	
4 300～1,000人未満	570	(3.9%)	
5 1,000～3,000人未満	239	(1.6%)	
6 3,000人以上	185	(1.3%)	
無回答	1,433	(9.7%)	
合計	14,708	(100.0%)	

Ⅱ　問１　貴社の関東地方内（※）の事業所の中に（貴事業所を含む）、貨物を取り扱う事業所はありますか。
※関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

① 貨物を取り扱う事業所(※)の有無

1 あり	4,974	(33.8%)	
2 なし	7,941	(54.0%)	
無回答	1,793	(12.2%)	
合計	14,708	(100.0%)	

※「貨物を取り扱う事業所」とは、貨物の搬出入のある事業所、もしくは、貨物の搬出入はないが関東地方内で物資の輸送を行っている事業所

② 物流施設の有無(※)

1 あり	2,587	(52.0%)	
2 なし	2,224	(44.7%)	
無回答	163	(3.3%)	
合計	4,974	(100.0%)	

※ここでの「物流施設」は、関東地方内に企業が所有している施設のほか賃借している施設も含む
※「①貨物を取り扱う事業所」の設問に1と回答した企業のみが回答

Ⅱ　問２　貴社が関東地方内で利用している物流施設（※）の配置や能力の状況についてお答えください。
※ここでの「物流施設」は、関東地方内に貴社が所有している施設のほか賃借している施設も含む
※問１「②物流施設の有無」の設問に1と回答した企業のみが回答

①　物流施設の配置や能力の状況：ア．高速道路、港湾、空港等の交通施設との位置関係からみた物流施設の配置

1 良い	581	(22.5%)	
2 どちらかと言えば良い	1,306	(50.5%)	
3 どちらかと言えば悪い	395	(15.3%)	
4 悪い	98	(3.8%)	
無回答	207	(8.0%)	
合計	2,587	(100.0%)	

①　物流施設の配置や能力の状況：イ．取引先や消費地等との位置関係からみた物流施設の配置

1 良い	556	(21.5%)	
2 どちらかと言えば良い	1,468	(56.7%)	
3 どちらかと言えば悪い	384	(14.8%)	
4 悪い	44	(1.7%)	
無回答	135	(5.2%)	
合計	2,587	(100.0%)	

図 2-1　企業アンケート調査の基礎集計内容の例

②貨物車走行ルート図面

「貨物車走行ルート図面」では、貨物車走行実態調査（収集方法③）で得られたデータを用いて、大型貨物車等の走行の状況を示した図面を pdf 形式で掲載している。

図面は東京都市圏内の１都６県別に示されている。

３．データ利用上の留意点

（１）データの統計的精度について

第５回東京都市圏物資流動調査では、18 地域別・15 業種別物流発生量について統計的精度を概ね確保するように調査が設計されている。

従って、上記区分より細かいカテゴリや物流発生量の少ない地域やカテゴリについては、統計的な精度が確保されない場合がある。

４．参考資料

（１）東京都市圏交通計画協議会の構成団体とホームページ

１）東京都市圏交通計画協議会の構成団体

構成団体名	住所	電話番号
国土交通省関東地方整備局 企画部 広域計画課	〒330-9724 さいたま市中央区新都心 2 番地 1	048-600-1330
茨城県土木部 都市局 都市計画課	〒310-8555 水戸市笠原町 978 番 6 号	029-301-4588
埼玉県都市整備部 都市計画課	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3 丁目 15 番 1 号	048-830-5337
千葉県県土整備部都市整備局 都市計画課	〒260-8667 千葉市中央区市場町 1 番 1 号	043-223-3161
東京都都市整備局 都市基盤部 交通企画課	〒163-8001 新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号	03-5388-3283
神奈川県県土整備局 都市部 交通企画課	〒231-8588 横浜市中区日本大通 1	045-210-6182
横浜市都市整備局 都市交通課	〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地	045-671-4128
川崎市まちづくり局 交通政策室	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地	044-200-2034
千葉市都市局 都市部 交通政策課	〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号	043-245-5351
さいたま市都市局 都市計画部 交通政策課	〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号	048-829-1053
相模原市都市建設局 まちづくり計画部 交通政策課	〒252-5277 相模原市中央区中央 2 丁目 11 番 15 号	042-769-8249
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画統括課	〒163-1313 新宿区西新宿 6 丁目 5 番 1 号 新宿アイランドタワー13F	03-5323-0553
東日本高速道路株式会社 関東支社 総合企画部 総合企画課	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区 桜木町 1 丁目 11 番 20 号	048-631-0049
中日本高速道路株式会社 東京支社 総務企画部 企画調整チーム	〒105-6011 港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号	03-5776-5285
首都高速道路株式会社 計画･環境部 交通調査課	〒100-0013 千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号	03-3539-9404

２）東京都市圏交通協議会のホームページ

https://www.tokyo-pt.jp

（２）東京都市圏物資流動調査（事業所機能調査）　調査票

１）第５回調査

＜荷主用＞

東京都市圏物資流動調査 事業所機能調査票

荷主用（運輸業以外）

政府統計

調査票記入者名	（部署） （氏名）	連絡先	（電話）　（内線：　） （E-mail）　@

ゾーン	業　種	事業所番号

Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	① 事業所名 スタンプ印（ゴム印）でも可	③ 従業員数
	② 所在地 スタンプ印（ゴム印）でも可	人
	④ 敷地の状況	1. 敷地を占有 → 敷地面積　m^2 土地の所有形態　1. 所有　2. 賃貸　3. その他（　） 2. 共同ビル雑居ビル
	⑤ 延床面積	m^2
	⑥ 荷さばき駐車施設の有無	1. あり → 1. 敷地内　2. 敷地外　3. 館内 → 同時に利用可能な台数　約　台 2. なし
	⑦ 事業所開設年	西暦　年
	⑧ 施設種類 主要な施設に該当するもの1つに○	1. 事務所施設　2. 工場　3. 店舗　4. 飲食店・宿泊・娯楽施設 5. 物流施設（倉庫、集配送センター、貯蔵タンク、トラックターミナル等）　6. その他（　）
	⑨ 事業所の機能 該当するものすべてに○	1. 本社機能　2. 事務・営業機能　3. 販売・サービス機能　4. 製造機能　5. 集配送機能 6. 保管機能　7. 流通加工機能 → 流通加工の内容　1. 組立　2. 詰合せ　3. 包装　4. 値札付け　5. 検品　6. その他（　） 8. その他機能（　）
問2 貴事業所の物資の搬出入の有無についてご記入ください。	① 搬出入の有無	1. あり → 下の設問 Ⅱ にお進みください 2. なし → ここで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。調査票の返送をお願いいたします。

Ⅱ 設問 Ⅰ 問２において「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所の搬出・搬入について、お答えください。

問1 貴事業所の主要な物流施設の概要および立地の理由についてご記入ください。	① 主要な物流施設の建設年	西暦　年　問１①および②は、貴事業所において物流が最も多く発生集中する施設についてお答えください。
	② 主要な物流施設の構造	1. 鉄筋コンクリート（RC）構造　2. 鉄骨（S）構造　3. 鉄筋鉄骨コンクリート（SRC）構造 4. コンクリートブロック（CB）構造　5. 木造　6. その他（　）
	③ 立地の理由 該当するものすべてに○、そのうち最も重要なもの1つに◎	1. 道路の利便性が高い　2. 公共交通機関の利便性が高い 3. 空港・港湾施設に近い　4. 地代・賃料が安い　5. 従業員を確保しやすい 6. 土地や施設の購入・借用・整備等が容易だった 7. 立地に関して地元自治体の支援措置があった　8. 関連企業が近傍に立地している 9. 産業団地地区に立地しており周辺環境が物流に適している　10. 取引先に近い 11. 集客しやすい　12. 消費地に近い　13. その他（　）
問2 物資の搬出についてご記入ください。	① 代表的な品目	番　別冊の「記入例」p. 10～11の品目分類表の番号でお答えください。
	② 搬出物資の目的地（納品先）	1. 不特定　2. 特定 → 目的地の総数　箇所
	③ 主な搬出圏域 該当する圏域すべてに○	1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内　4. 関東 5. 東北　6. 甲信越　7. 東海　8. 上記以外の日本国内　9. 海外　10. 不明
	④ 物資の種類	1. 原料・素材　2. 中間財　3. 最終消費財・製品　4. その他（　）
	⑤ 国際海上コンテナ利用	1. あり　2. なし
問3 物資の搬入についてご記入ください。	① 代表的な品目	番　別冊の「記入例」p. 10～11の品目分類表の番号でお答えください。
	② 搬入物資の出発地（仕入地）	1. 不特定　2. 特定 → 出発地の総数　箇所
	③ 主な搬入圏域 該当する圏域すべてに○	1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内　4. 関東 5. 東北　6. 甲信越　7. 東海　8. 上記以外の日本国内　9. 海外　10. 不明
	④ 物資の種類	1. 原料・素材　2. 中間財　3. 最終消費財・製品　4. その他（　）
	⑤ 国際海上コンテナ利用	1. あり　2. なし

問4
貴事業所の搬出物資(*)の在庫についてご記入ください。

＊Ⅱ 問2で回答いただいた搬出物資についてお答えください。

		平均の在庫量 トン	平均の在庫量 kg	最大時の在庫量 トン	最大時の在庫量 kg	平均的な在庫期間
全品目合計						日間
主要品目	品目の番号					日間
主要品目	品目の番号					日間
主要品目	品目の番号					日間

Ⅲ 設問 Ⅰ 問2 において「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。

問1
貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。

利用輸送手段		① 搬出 1日あたりの搬出台数	① 搬出 1日あたりの搬出重量 トン	① 搬出 1日あたりの搬出重量 kg	② 搬入 1日あたりの搬入台数	② 搬入 1日あたりの搬入重量 トン	② 搬入 1日あたりの搬入重量 kg
営業用トラック	一車貸切	台			台		
	宅配便等混載	台			台		
自家用トラック（最大積載重量別）	10t超	台			台		
	4t超 10t以下	台			台		
	2t超 4t以下	台			台		
	2t以下	台			台		
車種または最大積載重量が不明のトラック		台			台		
トラック合計		台			台		
鉄　道							
船　舶							
航　空							
その他（　　）							

問2
時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。

① 搬出	② 搬入
1. あり → 時刻指定がされている物資の全体に占める割合　％ 2. なし	1. あり → 時刻指定がされている物資の全体に占める割合　％ 2. なし

問3
搬出に利用された自家用トラックの、満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。

車の積載可能な容量に対する比率、あるいは積載可能な重量に対する比率のうち制約が大きい方に○をつけて、その比率をご記入ください。

貨物車の種類		搬出 容量・重量のうち制約が大きい物	搬出 満載に対する積載量の比率
自家用トラック（最大積載重量別）	10t超	1. 容量　2. 重量	％
	4t超 10t以下	1. 容量　2. 重量	％
	2t超 4t以下	1. 容量　2. 重量	％
	2t以下	1. 容量　2. 重量	％

問4 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。

※平均的な搬出入があった１日の物資流動についてご記入ください。

※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の『記入例』p.10～14、「輸送手段」はp.9の分類表の番号でお答えください。

① 搬出

No.	搬出先（降ろした地点） 住所（政令市については区まで） 例：横浜市西区	箇所数	業種（1～17）	施設種類（1～26）	1日あたりの搬出重量 トン	kg	品目（1～21）	輸送手段（1～7）	中継地点名 例：川崎貨物駅，横浜港，羽田空港	1日あたりの貨物車の搬出台数 貴事業所の車両	貴事業所以外の車両	国際海上コンテナ利用
1										台	台	有・無
2										台	台	有・無
3										台	台	有・無
4										台	台	有・無
5										台	台	有・無
6										台	台	有・無
7										台	台	有・無
8										台	台	有・無
9										台	台	有・無
10										台	台	有・無
11										台	台	有・無
12										台	台	有・無
13										台	台	有・無
14										台	台	有・無
15										台	台	有・無
16										台	台	有・無
17										台	台	有・無
18										台	台	有・無
19										台	台	有・無
20										台	台	有・無
21										台	台	有・無
22										台	台	有・無
23										台	台	有・無
24										台	台	有・無
25										台	台	有・無

※書ききれない場合は、同封の予備記入用紙にお答えいただくか、本紙をコピーしてお答えください。

② 搬入

※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の『記入例』p.10～14、「輸送手段」はp.9の分類表の番号でお答えください。

No.	搬入元（積み込み地点） 住所（政令市については区まで） 例：横浜市西区	箇所数	業種 (1～17)	施設種類 (1～26)	1日あたりの搬入重量 トン	kg	品目 (1～21)	輸送手段 (1～7)	中継地点名 例：川崎貨物駅，横浜港，羽田空港	1日あたりの貨物車の搬入台数 貴事業所の車両	貴事業所以外の車両	国際海上コンテナ利用
1										台	台	有・無
2										台	台	有・無
3										台	台	有・無
4										台	台	有・無
5										台	台	有・無
6										台	台	有・無
7										台	台	有・無
8										台	台	有・無
9										台	台	有・無
10										台	台	有・無
11										台	台	有・無
12										台	台	有・無
13										台	台	有・無
14										台	台	有・無
15										台	台	有・無
16										台	台	有・無
17										台	台	有・無
18										台	台	有・無
19										台	台	有・無
20										台	台	有・無
21										台	台	有・無
22										台	台	有・無
23										台	台	有・無
24										台	台	有・無
25										台	台	有・無

※書ききれない場合は、同封の予備記入用紙にお答えいただくか、本紙をコピーしてお答えください。

＜運輸業用＞

東京都市圏物資流動調査 事業所機能調査票

運輸業用

政府統計

調査票記入者名	（部署） （氏名）	連絡先	（電話）　（内線：　） （E-mail）　@

ゾーン	業　種	事業所番号

Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	① 事業所名 スタンプ印（ゴム印）でも可	③ 従業員数
	② 所在地 スタンプ印（ゴム印）でも可	人
	④ 敷地の状況	1. 敷地を占有 → 敷地面積　m^2 2. 共同ビル 雑居ビル → 土地の所有形態　1. 所有　2. 賃貸　3. その他（　）
	⑤ 延床面積	m^2
	⑥ 顧客の特性	1. 不特定多数の荷主用　2. 特定の荷主用 → 特定の荷主の業種　番　別冊の「記入例」P. 14, 15 の業種細目分類表の番号でお答えください。
	⑦ トラックの駐車可能台数	台　⑧ 事業所開設年　西暦　年
	⑨ 施設種類 主要な施設に該当するもの1つに○	1. 事務所施設　2. 店舗　3. 倉庫　4. 集配送センター・荷捌き場　5. トラックターミナル 6. その他の輸送中継施設　7. その他（　）
	⑩ 事業所の機能 該当するものすべてに○	1. 本社機能　2. 事務・営業機能　3. 販売・サービス機能　4. 製造機能　5. 集配送機能 6. 保管機能　7. 流通加工機能 → 流通加工の内容　1. 組立　2. 詰合せ　3. 包装　4. 値札付け　5. 検品　6. その他（　） 8. その他機能（　）
問2 貴事業所の物資の搬出入の有無についてご記入ください。	① 搬出入の有無	1. あり → 設問 Ⅱ 問1にお進みください 2. なし → 設問 Ⅳ 問1にお進みください

Ⅱ 設問 Ⅰ 問2 において「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所の搬出・搬入について、お答えください。

問1 貴事業所の主要な物流施設の概要および立地の理由についてご記入ください。	① 主要な物流施設の建設年	西暦　年　問1①および②は、貴事業所において物流が最も多く発生集中する施設についてお答えください。
	② 主要な物流施設の構造	1. 鉄筋コンクリート（RC）構造　2. 鉄骨（S）構造　3. 鉄筋鉄骨コンクリート（SRC）構造 4. コンクリートブロック（CB）構造　5. 木造　6. その他（　）
	③ 立地の理由 該当するものすべてに○、そのうち最も重要なもの1つに◎	1. 道路の利便性が高い　2. 公共交通機関の利便性が高い 3. 空港・港湾施設に近い　4. 地代・賃料が安い　5. 従業員を確保しやすい 6. 土地や施設の購入・借用・整備等が容易だった 7. 立地に関して地元自治体の支援措置があった　8. 関連企業が近傍に立地している 9. 産業団地地区に立地しており周辺環境が物流に適している　10. 取引先に近い 11. 集客しやすい　12. 消費地に近い　13. その他（　）
問2 物資の搬出についてご記入ください。	① 代表的な品目	番　別冊の「記入例」P. 12, 13 の品目細目分類表の番号でお答えください。
	② 搬出物資の目的地（納品先）	1. 不特定　2. 特定 → 目的地の総数　箇所
	③ 主な搬出圏域 該当する圏域すべてに○	1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内　4. 関東 5. 東北　6. 甲信越　7. 東海　8. 上記以外の日本国内　9. 海外　10. 不明
	④ 国際海上コンテナ利用	1. あり　2. なし
問3 物資の搬入についてご記入ください。	① 代表的な品目	番　別冊の「記入例」P. 12, 13 の品目細目分類表の番号でお答えください。
	② 搬入物資の出発地（仕入地）	1. 不特定　2. 特定 → 出発地の総数　箇所
	③ 主な搬入圏域 該当する圏域すべてに○	1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内　4. 関東 5. 東北　6. 甲信越　7. 東海　8. 上記以外の日本国内　9. 海外　10. 不明
	④ 国際海上コンテナ利用	1. あり　2. なし

問4
貴事業所の搬出物資(*)の在庫についてご記入ください。

＊ Ⅱ 問２で回答いただいた搬出物資についてお答えください。

		平均の在庫量 トン	kg	最大時の在庫量 トン	kg	平均的な在庫期間
全品目合計						日間
主要品目	品目の番号					日間
主要品目	品目の番号					日間
主要品目	品目の番号					日間

Ⅲ 設問 Ⅰ 問２ において「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。

問1
貴事業所から１日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。

利用輸送手段			① 搬出 1日あたりの搬出台数	① 搬出 1日あたりの搬出重量 トン	kg	② 搬入 1日あたりの搬入台数	② 搬入 1日あたりの搬入重量 トン	kg
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t超	台			台		
		4t超 10t以下	台			台		
		2t超 4t以下	台			台		
		2t以下	台			台		
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t超	台			台		
		4t超 10t以下	台			台		
		2t超 4t以下	台			台		
		2t以下	台			台		
自家用トラック			台			台		
車種または最大積載重量が不明のトラック			台			台		
トラック合計			台			台		
鉄　道								
船　舶								
航　空								
その他（　　）								

問2
時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。

① 搬出		② 搬入	
1. あり ⇒ 時刻指定がされている物資の全体に占める割合	%	1. あり ⇒ 時刻指定がされている物資の全体に占める割合	%
2. なし		2. なし	

問3
搬出入に利用された営業用トラックの、満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。

車の積載可能な容量に対する比率、あるいは積載可能な重量に対する比率のうち制約が大きい方に○をつけて、その比率をご記入ください。

貨物車の種類			① 搬出 容量・重量のうち制約が大きい物	① 搬出 満載に対する積載量の比率	② 搬入 容量・重量のうち制約が大きい物	② 搬入 満載に対する積載量の比率
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t超	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		4t超 10t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		2t超 4t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		2t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t超	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		4t超 10t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		2t超 4t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%
		2t以下	1. 容量　2. 重量	%	1. 容量　2. 重量	%

問4 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。貴事業所を経由しない輸送については、本調査票4ページ目 Ⅳ でお答えください。

※平均的な搬出入があった１日の物資流動についてご記入ください。
※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の『記入例』P. 12 ～ 16、「輸送手段」は p. 9 の分類表の番号でお答えください。

① 搬出

No.	搬出先（降ろした地点） 住所（政令市については区まで） 例：横浜市西区	箇所数	業種（1～17）	施設種類（1～26）	1日あたりの搬出重量 トン	kg	品目（1～21）	輸送手段（1～7）	中継地点名 例：川崎貨物駅，横浜港，羽田空港	1日あたりの貨物車の搬出台数 貴事業所の車両	貴事業所以外の車両	国際海上コンテナ利用
1										台	台	有・無
2										台	台	有・無
3										台	台	有・無
4										台	台	有・無
5										台	台	有・無
6										台	台	有・無
7										台	台	有・無
8										台	台	有・無
9										台	台	有・無
10										台	台	有・無
11										台	台	有・無
12										台	台	有・無
13										台	台	有・無
14										台	台	有・無
15										台	台	有・無

② 搬入

No.	搬入元（積み込み地点） 住所（政令市については区まで） 例：横浜市西区	箇所数	業種（1～17）	施設種類（1～26）	1日あたりの搬入重量 トン	kg	品目（1～21）	輸送手段（1～7）	中継地点名 例：川崎貨物駅，横浜港，羽田空港	1日あたりの貨物車の搬入台数 貴事業所の車両	貴事業所以外の車両	国際海上コンテナ利用
1										台	台	有・無
2										台	台	有・無
3										台	台	有・無
4										台	台	有・無
5										台	台	有・無
6										台	台	有・無
7										台	台	有・無
8										台	台	有・無
9										台	台	有・無
10										台	台	有・無
11										台	台	有・無
12										台	台	有・無
13										台	台	有・無
14										台	台	有・無
15										台	台	有・無

※書ききれない場合は、同封の予備記入用紙にお答えいただくか、本紙をコピーしてお答えください。

Ⅳ 貴事業所を経由しない 物資の輸送についてお答えください。

問1 貴事業所からの搬出、貴事業所への物資の搬入とは別に、貴事業所に所属している貨物車による貴事業所を経由しない（立ち寄らない）物資の輸送はありますか。どちらかに○をつけてください。

1. あり　2. なし → 「2. なし」に○をつけられた方は、ここで調査は終わりです。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。調査票の返送をお願いします。

問2 問1で「1.あり」と回答された方のみ、貴事業所に所属している貨物車等の、貴事業所を経由しない（立ち寄らない）物資の輸送について、積み込み地点・降ろした地点を市区町村ごとにまとめてご記入ください。貴事業所に出入りする輸送については、本調査票3ページ目でお答えください。

※平均的な輸送を行った1日の物資流動についてご記入ください。

※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の『記入例』P. 12 ～ 16、「輸送手段」はp. 11 の分類表の番号でお答えください。

No.	積み込み地点				降ろした地点				1日あたりの輸送重量		品目	輸送手段	輸送に利用した貴事業所の貨物車延べ台数	国際海上コンテナ利用
	住所（政令市については区まで）例：横浜市西区	箇所数	業種（1～17）	施設種類（1～26）	住所（政令市については区まで）例：横浜市西区	箇所数	業種（1～17）	施設種類（1～26）	トン	kg	（1～21）	（1～7）		
1													台	有・無
2													台	有・無
3													台	有・無
4													台	有・無
5													台	有・無
6													台	有・無
7													台	有・無
8													台	有・無
9													台	有・無
10													台	有・無
11													台	有・無
12													台	有・無
13													台	有・無
14													台	有・無
15													台	有・無
16													台	有・無
17													台	有・無
18													台	有・無
19													台	有・無
20													台	有・無

※書ききれない場合は、同封の予備記入用紙にお答えいただくか、本紙をコピーしてお答えください。

ご協力ありがとうございました。調査票の返送をお願いします。

2）第４回調査

＜荷主用＞

この調査は、総務省の承認を得た統計調査です。
承認番号
〇〇〇〇〇
承認期限
平成〇年〇月〇日

【記入上の注意】
・各質問項目は、貴事業所に関する内容だけに限定してお答えください。すなわち、貴事業所と同じ会社でも他の事業所（本社、他の支社、他の営業所等）の内容については含めないでください。
・回答は、□ の部分（色のついたところ）にご記入ください。

東京都市圏物資流動調査

事業所機能調査票

荷主用
（運輸業以外）

秘

国土交通省　茨城県　埼玉県
千葉県　東京都　神奈川県
横浜市　川崎市　千葉市
さいたま市　都市基盤整備公団
日本道路公団　首都高速道路公団

ご記入頂きました内容は、すべて電算処理した上で、将来の総合的な交通計画を立案する際の基礎資料とさせて頂きます。ご記入頂いた内容をそのまま公表したり、本調査の目的以外に使用することはありません。また、貴事業所にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

荷主用（運輸業以外）①

地域	1	2

調査票記入者名	（所属部署名）　　（氏名）	連絡先	市外局番　市内局番　内線 （　　）-（　　）-（　　）（　　） E-Mail（　　@　　）

ゾーン	業種	事業所番号

Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。

事業所名	
所在地	□都県 □市郡 □区 □町村 □字 □丁目 □番 □号
従業者数	□人（敷地内に常駐している人数をお答えください。（臨時、日雇、派遣、出向の人員等も含む）
敷地の形態	1. 敷地を占有 → 敷地面積 □㎡ 2. 共同ビル 雑居ビル → 土地の所有形態：1. 所有 2. 賃貸 3. その他（　）
延床面積	□㎡
出荷額または販売額（平成14年1月～12月、もしくは直近の1年間の決算値）	□百万円（消費税抜き）
事業所開設年	西暦 □□□□ 年
立地の理由（立地の理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。そのうち最も重要なもの1つに◎をつけてください。）	1. 道路が便利なため　2. 公共交通機関が便利なため 3. 空港・港湾施設に近いため　4. 地代・賃料が安いため 5. 従業員を確保しやすいため 6. 土地や施設の購入・借用・整備等が容易だったため 7. 立地に関して地元自治体の支援措置があったため 8. 関連企業が近傍に立地しているため 9. 集客しやすいため　10. 消費地に近いため 11. 貴社の事業所の配置上、必要な場所であるため 12. その他（　）

問2 貴事業所の主要な施設について、**あてはまる施設種類**1つに○をつけてください。

1. 事務所施設　2. 工場　3. 店舗　4. 飲食店・宿泊・娯楽施設
5. 物流施設（倉庫、集配送センター、貯蔵タンク、トラックターミナル等）
6. その他（　）

問3 貴事業所にあてはまる**機能**すべてに○をつけてください。

1. 本社機能　2. 事務・営業機能　3. 販売・サービス機能
4. 製造機能　5. 集配送機能　6. 保管機能
7. 流通加工機能　8. その他機能（　）

問4 「7.流通加工機能」に○をつけられた方は、**その内容について**あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 組立　2. 詰合せ　3. 包装　4. 値札付け
5. 検品　6. その他（　）

【記入上の注意】 問5～問8については、貴事業所の直近の1年間の搬出・搬入状況からご記入ください。

問5 貴事業所からの物資の**搬出**の有無について、どちらかに○をつけてください。
（ただし、**宅配便による書類等**の出入りは含みません。）
1. あり　2. なし

問6 「1.あり」に○をつけられた方は、引き続き以下の質問にお答えください。

① 貴事業所から搬出される物資について、**最も代表的な品目**を下の品目分類表から1つ選んで、1～20の番号でご記入ください。品目を1つ選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。

② 貴事業所から搬出される物資について、**搬出される物資の目的地（納品先）**は、特定されていますか。特定されている場合は、その目的地の総数（事業所の数）を大まかな数でご記入ください。目的地のほとんどが特定されていない場合は不特定に○をつけてください。
1. 特定　2. 不特定
□箇所

③ 貴事業所から搬出される物資の**主要な搬出圏域**について、あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内
4. 東京都市圏内※　5. 日本国内　6. 海外　7. 不明
（※ 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

④ ①でご記入頂いた貴事業所から搬出する主な物資について、その**物資の種類**であてはまるもの1つに○をつけてください。その際、**搬出先の到着事業所でのその物資の使われ方**から判断してお答えください。たとえば、貴事業所にとっては「最終製品（例：小麦粉）」であっても、到着事業所で材料として使われる場合は「中間財（例：パンの材料）」に該当します。
1. 原料・素材　2. 中間財　3. 最終消費財・製品　4. その他（　）

⑤ 貴事業所からの搬出時の、**国際海上コンテナの利用の有無**についてどちらかに○をつけてください。
1. あり　2. なし

引き続き **問7** へお進みください。

問7 貴事業所への物資の**搬入**の有無について、どちらかに○をつけてください。
（ただし、**宅配便による書類等**の出入りは含みません。）
1. あり　2. なし

問5で「1.あり」、かつ問7で「2.なし」に○をつけられた方は、うら面Ⅱへお進みください。
搬入・搬出ともに「2.なし」に○をつけられた方は、ここで調査は終わりです。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

問8 「1.あり」に○をつけられた方は、引き続き以下の質問にお答えください。

① 貴事業所へ搬入される物資について、**最も代表的な品目**を下の品目分類表から1つ選んで、1～20の番号でご記入ください。品目を1つ選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。

② 貴事業所へ搬入される物資について、**搬入される物資の出発地（仕入地）**は、特定されていますか。特定されている場合は、その出発地の総数（事業所の数）を大まかな数でご記入ください。出発地のほとんどが特定されていない場合は、不特定に○をつけてください。
1. 特定　2. 不特定
□箇所

③ 貴事業所へ搬入される物資の**主要な搬入圏域**について、あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. 同一市区町村内　2. 隣接する市区町村内　3. 同一都県内
4. 東京都市圏内※　5. 日本国内　6. 海外　7. 不明
（※ 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

④ ①でご記入頂いた貴事業所へ搬入する主な物資について、その**物資の種類**であてはまるもの1つに○をつけてください。その際、**貴事業所でのその物資の使われ方**から判断してお答えください。
1. 原料・素材　2. 中間財　3. 最終消費財・製品　4. その他（　）

⑤ 貴事業所への搬入時の、**国際海上コンテナの利用の有無**についてどちらかに○をつけてください。
1. あり　2. なし

＜品目分類表＞

1.農水産品（定温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が必要なもの	7.出版・印刷物	出版・印刷物	14.電気機器	電気機器
2.農水産品（常温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が不要なもの	8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品	15.輸送機器	輸送機器
3.食料工業品（冷凍）	冷凍保管が必要な食料工業品	9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品	16.精密機器	精密機器
4.食料工業品（定温）	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品	10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭	17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
5.食料工業品（常温）	温度管理が不要な食料工業品	11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱	18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品	12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
		13.一般機器	一般機器	20.不明	不明

※うら面の質問にもお答えください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

荷主用(運輸業以外)②

Ⅰ 問5において「搬出あり」と回答された方のみお答えください。

Ⅱ 貴事業所からの物資の**搬出**について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所からの物資の搬出について、平均的な1日あたりの**搬出台数**と**搬出物資量(重量)**の合計をご記入ください。
(・搬出台数:搬出に利用された貨物車の延べ台数)
(・搬出物資量はトン・kgでご記入ください。(1トン＝1,000kgです。)重量で把握していない物資についても、概略の数値でかまいませんので、およその重量をご記入ください。)

1日あたりの搬出台数(延べ台数)	1日あたりの搬出重量
(右詰でご記入ください。 例: 1 0 0 台)	(例:36.5トン → トン 3 6 5 0 kg 0 0)
台	トン kg

問2 問1でご記入頂いた搬出台数と搬出重量について、事業所から搬出する際の**利用輸送手段ごとにわけて**ご記入ください。
その際、営業用トラックについては一車貸切・宅配便等混載ごとに、自家用トラックについては車両の最大積載重量ごとにご記入ください。
(・営業用トラック:緑色(または黒色)のナンバープレートをつけていて、他人(荷主等)の需要に応じて、有償(運賃等)で貨物の輸送サービスを行うトラックです。)
(・自家用トラック:白色(または黄色)のナンバープレートをつけていて、自己の貨物および他人の需要に応じて無償で輸送を行うトラックです。)

利用輸送手段		1日あたりの搬出台数(延べ台数)	1日あたりの搬出重量 (トン / kg)
営業用トラック	一車貸切	台	
	宅配便等混載	台	
自家用トラック (最大積載重量別)	10t以上	台	
	10t未満4t以上	台	
	4t未満2t以上	台	
	2t未満	台	
鉄道			
船舶			
航空			
その他 ( )			

問3 貴事業所からの搬出物資について、**時刻指定がされている物資の有無**についてどちらかに○をつけてください。
時刻指定がされている物資がある場合は、**全体の物資量に占めるおよその割合**をご記入ください。
(ただし、時刻指定には、日にち指定は含まず、時間単位の指定がされているものに限ってください。)

時刻指定がされている物資の有無	時刻指定がされている物資の全体に占める割合
1. あり →	%
2. なし	

問4 問2でご記入になった**搬出**に利用された自家用トラックについて、**満載に対する平均的な積載量の比率**を車両の最大積載重量ごとにお答えください。
その際、**車の積載可能な容量に対する比率、あるいは積載可能な重量に対する比率のうち制約が大きい方**に○をつけて、その比率をご記入ください。

貨物車の種類		容量・重量のうち制約が大きい物	満載に対する平均的な積載量の比率
自家用トラック (最大積載重量別)	10t以上	1. 容量 2. 重量 →	%
	10t未満4t以上	1. 容量 2. 重量 →	%
	4t未満2t以上	1. 容量 2. 重量 →	%
	2t未満	1. 容量 2. 重量 →	%

Ⅰ 問7において「搬入あり」と回答された方のみお答えください。

Ⅲ 貴事業所への物資の**搬入**について、以下の質問にお答えください。もし、詳しくわからない場合は、**わかる範囲でご記入ください**。

問1 貴事業所への物資の搬入について、平均的な1日あたりの**搬入台数**と**搬入物資量(重量)**の合計をご記入ください。
(・搬入台数:搬入に利用された貨物車の延べ台数)
(・搬入物資量はトン・kgでご記入ください。(1トン＝1,000kgです。)重量で把握していない物資についても、概略の数値でかまいませんので、およその重量をご記入ください。)

1日あたりの搬入台数(延べ台数)	1日あたりの搬入重量
(右詰でご記入ください。 例: 1 0 0 台)	(例:36.5トン → トン 3 6 5 0 kg 0 0)
台	トン kg

問2 問1でご記入頂いた搬入台数と搬入重量について、事業所へ搬入する際の**利用輸送手段ごとにわけて**ご記入ください。
その際、営業用トラックについては一車貸切・宅配便等混載ごとに、自家用トラックについては車両の最大積載重量ごとにご記入ください。詳細な輸送手段ごとの搬入台数、搬入重量がわからない場合は、小計の欄に営業用トラック、自家用トラックそれぞれの合計の数値をご記入ください。
(・営業用トラック:緑色(または黒色)のナンバープレートをつけていて、他人(荷主等)の需要に応じて、有償(運賃等)で貨物の輸送サービスを行うトラックです。)
(・自家用トラック:白色(または黄色)のナンバープレートをつけていて、自己の貨物および他人の需要に応じて無償で輸送を行うトラックです。)

利用輸送手段		1日あたりの搬入台数(延べ台数)	1日あたりの搬入重量 (トン / kg)
営業用トラック	一車貸切	台	
	宅配便等混載	台	
	小計	台	
自家用トラック (最大積載重量別)	10t以上	台	
	10t未満4t以上	台	
	4t未満2t以上	台	
	2t未満	台	
	小計	台	
鉄道			
船舶			
航空			
その他 ( )			

問3 貴事業所への搬入物資について、**時刻指定がされている物資の有無**についてどちらかに○をつけてください。
時刻指定がされている物資がある場合は、**全体の物資量に占めるおよその割合**をご記入ください。
(ただし、時刻指定には、日にち指定は含まず、時間単位の指定がされているものに限ってください。)

時刻指定がされている物資の有無	時刻指定がされている物資の全体に占める割合
1. あり →	%
2. なし	

※ 引き続き2枚目の質問にもお答えください

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

1枚目Ⅰ問5において「搬出あり」と回答された方のみお答えください。

搬出

荷主用（運輸業以外）③

Ⅳ 貴事業所で、平均的に1日に**搬出する物資の搬出先**についてお答えください。

●搬出先の住所は、物資に付いている伝票に記載されている住所をご記入ください。実際の搬出先が異なっていても、**同じ市区町村ごとにまとめて**ご記入ください。
●箇所数は、**搬出される物資の目的地（納品先）の数**（事業所の数）をご記入ください。
●重量については、概略の数値でかまいませんので、**トン・kg**でご記入ください。
●主要な業種・主要な施設種類・主要な品目・主要な搬出時の輸送手段は、記入頂いた市区町村への搬出のうち、**重量が最も重いもの**を選んで、番号でご記入ください。番号は左下の業種分類表・施設種類分類表・品目分類表・輸送手段分類表から1つ選んでください。
ただし、品目について、主要な品目1つを選択することが**非常に困難な場合は**、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。
●輸送に利用した貨物車台数と重量は、1枚目のⅡでお答えいただいたすべての搬出台数と搬出物資量（重量）について、**当該市区町村ごとの合計**をご記入ください。
●国際海上コンテナ利用の有無は、記入頂いた搬出先への搬出時に、**国際海上コンテナを利用したかどうか**をどちらかに○をつけてください。

＜業種分類表＞

1.農林漁業	農林漁業
2.鉱業	鉱業（土石・砂利・砂採取業を含む）
3.建設業	建設業
4.軽雑系製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
5.化学系製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
6.鉄鋼系製造業	鉄鋼業、非鉄金属製造業
7.金属製品製造業	金属製品製造業
8.機械系製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
9.卸売業	各種商品卸売業、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他機械器具卸売業、家具・建具・什器等卸売業、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、その他の卸売業
10.各種商品小売業	各種商品小売業（百貨店・スーパー等）
11.小売業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、飲食店、コンビニエンスストア
12.道路貨物運送業	道路貨物運送業
13.倉庫業	倉庫業
14.その他の運輸通信業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業
15.サービス業	金融・保険・不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務
16.事業所以外	事業所以外（一般家庭等）
17.不明	不明

＜施設種類分類表＞

1.事務所施設	8.野積場・資材置場・モータープール・貯木場	14.卸売市場	20.郵便局
2.工場	9.集配送センター・荷捌き場	15.その他輸送中継施設	21.車庫・駐車場
3.店舗	10.トラックターミナル	16.電気・ガス・水道供給施設	22.自然地
4.飲食店・宿泊・娯楽施設	11.鉄道貨物駅	17.廃棄物処理場・埋立地・ゴミ集積場	23.農林漁作業地
5.倉庫・保管庫・上屋	12.岸壁・ふ頭・CFS	18.文教・厚生施設	24.工事現場
6.冷凍・冷蔵倉庫	13.空港	19.居住施設	25.採掘場
7.貯蔵タンク・サイロ・油槽所			26.不明

＜品目分類表＞

1.農水産品（定温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が必要なもの
2.農水産品（常温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が不要なもの
3.食料工業品（冷凍）	冷凍保管が必要な食料工業品
4.食料工業品（定温）	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品
5.食料工業品（常温）	温度管理が不要な食料工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品
7.出版・印刷物	出版・印刷物
8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品
9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品
10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭
11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱
12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
13.一般機器	一般機器
14.電気機器	電気機器
15.輸送機器	輸送機器
16.精密機器	精密機器
17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
20.不明	不明

＜輸送手段分類表＞
1.自家用トラック　2.営業用トラック（一車貸切）　3.営業用トラック（宅配便等混載）　4.鉄道　5.船舶　6.航空　7.その他

No.	搬出先 住所（市区町村まで　例：横浜市西区）	箇所数	主要な業種（1～17）	主要な施設種類（1～26）	重量 トン kg	主要な品目（1～20）	主要な搬出時の輸送手段（1～7）	輸送に利用した貨物車の延べ台数	国際海上コンテナ利用の有無
1		箇所						台	1.あり 2.なし
2		箇所						台	1.あり 2.なし
3		箇所						台	1.あり 2.なし
4		箇所						台	1.あり 2.なし
5		箇所						台	1.あり 2.なし
6		箇所						台	1.あり 2.なし
7		箇所						台	1.あり 2.なし
8		箇所						台	1.あり 2.なし
9		箇所						台	1.あり 2.なし
10		箇所						台	1.あり 2.なし
11		箇所						台	1.あり 2.なし
12		箇所						台	1.あり 2.なし
13		箇所						台	1.あり 2.なし
14		箇所						台	1.あり 2.なし
15		箇所						台	1.あり 2.なし
16		箇所						台	1.あり 2.なし
17		箇所						台	1.あり 2.なし
18		箇所						台	1.あり 2.なし
19		箇所						台	1.あり 2.なし
20		箇所						台	1.あり 2.なし
21		箇所						台	1.あり 2.なし
22		箇所						台	1.あり 2.なし
23		箇所						台	1.あり 2.なし
24		箇所						台	1.あり 2.なし
25		箇所						台	1.あり 2.なし
26		箇所						台	1.あり 2.なし
27		箇所						台	1.あり 2.なし
28		箇所						台	1.あり 2.なし
29		箇所						台	1.あり 2.なし
30		箇所						台	1.あり 2.なし

※書ききれない場合は、本票をコピーをしてお答え頂くか、調査実施本部に連絡ください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

1枚目Ⅰ問7において「搬入あり」と回答された方のみお答えください。

搬入

荷主用（運輸業以外）④

Ⅴ 貴事業所で、平均的に1日に**搬入する物資の搬入元**についてお答えください。もし、搬入元について詳しくわからない場合は、**わかる範囲でご記入ください。**

- ●搬入元の住所は、物資に付いている伝票に記載されている住所をご記入ください。実際の搬入元が異なっていても、**同じ市区町村ごとにまとめて**ご記入ください。
- ●箇所数は、**搬入される物資の出発地（仕入地）の数**（事業所の数）をご記入ください。
- ●重量については、概略の数値でかまいませんので、**トン・kg**でご記入ください。
- ●主要な業種・主要な施設種類・主要な品目・主要な搬入時の輸送手段は、記入頂いた市区町村からの搬入のうち、**重量が最も重いもの**を選んで、番号でご記入ください。番号は左下の業種分類表・施設種類分類表・品目分類表・輸送手段分類表から1つ選んでください。
  ただし、品目について、主要な品目1つを選択することが**非常に困難な場合は**、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。
- ●輸送に利用した貨物車台数と重量は、1枚目のⅢでお答えいただいたすべての搬入台数と搬入物資量（重量）について、**当該市区町村ごとの合計**をご記入ください。
- ●国際海上コンテナ利用の有無は、記入頂いた搬入元からの輸送の搬入時に、**国際海上コンテナを利用したかどうか**をどちらかに○をつけてください。

＜業種分類表＞

1.農林漁業	農林漁業
2.鉱業	鉱業（土石・砂利・砂採取業を含む）
3.建設業	建設業
4.軽雑系製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
5.化学系製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
6.鉄鋼系製造業	鉄鋼業、非鉄金属製造業
7.金属製品製造業	金属製品製造業
8.機械系製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
9.卸売業	各種商品卸売業、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他機械器具卸売業、家具・建具・什器等卸売業、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、その他の卸売業
10.各種商品小売業	各種商品小売業（百貨店・スーパー等）
11.小売業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、飲食店、コンビニエンスストア
12.道路貨物運送業	道路貨物運送業
13.倉庫業	倉庫業
14.その他の運輸通信業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業
15.サービス業	金融・保険・不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務
16.事業所以外	事業所以外（一般家庭等）
17.不明	不明

＜施設種類分類表＞

1.事務所施設	8.野積場・資材置場・モータープール・貯木場	14.卸売市場	20.郵便局
2.工場	9.集配送センター・荷捌き場	15.その他輸送中継施設	21.車庫・駐車場
3.店舗	10.トラックターミナル	16.電気・ガス・水道供給施設	22.自然地
4.飲食店・宿泊・娯楽施設	11.鉄道貨物駅	17.廃棄物処理場・埋立地・ゴミ集積場	23.農林漁作業地
5.倉庫・保管庫・上屋	12.岸壁・ふ頭・CFS	18.文教・厚生施設	24.工事現場
6.冷凍・冷蔵倉庫	13.空港	19.居住施設	25.採掘場
7.貯蔵タンク・サイロ・油槽所			26.不明

＜品目分類表＞

1.農水産品（定温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が必要なもの
2.農水産品（常温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が不要なもの
3.食料工業品（冷凍）	冷凍保管が必要な食料工業品
4.食料工業品（定温）	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品
5.食料工業品（常温）	温度管理が不要な食料工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品
7.出版・印刷物	出版・印刷物
8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品
9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品
10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭
11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱
12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
13.一般機器	一般機器
14.電気機器	電気機器
15.輸送機器	輸送機器
16.精密機器	精密機器
17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
20.不明	不明

＜輸送手段分類表＞

1.自家用トラック　2.営業用トラック（一車貸切）　3.営業用トラック（宅配便等混載）　4.鉄道　5.船舶　6.航空　7.その他

No.	搬入元 住所（市区町村まで 例：横浜市西区）	箇所数	主要な業種（1～17）	主要な施設種類（1～26）	重量 トン	重量 kg	主要な品目（1～20）	主要な搬入時の輸送手段（1～7）	輸送に利用した貨物車の延べ台数	国際海上コンテナ利用の有無
1		箇所							台	1.あり 2.なし
2		箇所							台	1.あり 2.なし
3		箇所							台	1.あり 2.なし
4		箇所							台	1.あり 2.なし
5		箇所							台	1.あり 2.なし
6		箇所							台	1.あり 2.なし
7		箇所							台	1.あり 2.なし
8		箇所							台	1.あり 2.なし
9		箇所							台	1.あり 2.なし
10		箇所							台	1.あり 2.なし
11		箇所							台	1.あり 2.なし
12		箇所							台	1.あり 2.なし
13		箇所							台	1.あり 2.なし
14		箇所							台	1.あり 2.なし
15		箇所							台	1.あり 2.なし
16		箇所							台	1.あり 2.なし
17		箇所							台	1.あり 2.なし
18		箇所							台	1.あり 2.なし
19		箇所							台	1.あり 2.なし
20		箇所							台	1.あり 2.なし
21		箇所							台	1.あり 2.なし
22		箇所							台	1.あり 2.なし
23		箇所							台	1.あり 2.なし
24		箇所							台	1.あり 2.なし
25		箇所							台	1.あり 2.なし
26		箇所							台	1.あり 2.なし
27		箇所							台	1.あり 2.なし
28		箇所							台	1.あり 2.なし
29		箇所							台	1.あり 2.なし
30		箇所							台	1.あり 2.なし

※書ききれない場合は、本紙をコピーをしてお答え頂くか、調査実施本部にご連絡ください。

ご協力ありがとうございました。

＜運輸業用＞

この調査は、総務省の承認を得た統計調査です。
承認番号 ○○○○○
承認期限 平成○年○月○日

【記入上の注意】
・各質問項目は、貴事業所に関する内容だけに限定してお答えください。すなわち、貴事業所と同じ会社でも他の事業所（本社、他の支社、他の営業所等）の内容については含めないでください。
・回答は、□ の部分（色のついたところ）にご記入ください。

東京都市圏物資流動調査

事業所機能調査票 運輸業用

秘

国土交通省 茨城県 埼玉県
千葉県 東京都 神奈川県
横浜市 川崎市 千葉市
さいたま市 都市基盤整備公団
日本道路公団 首都高速道路公団

ご記入頂きました内容は、すべて電算処理した上で、将来の総合的な交通計画を立案する際の基礎資料とさせて頂きます。ご記入頂いた内容をそのまま公表したり、本調査の目的以外に使用することはありません。また、貴事業所にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

運輸業用①

地域	1	2

調査票記入者名	（所属部署名） （氏名）	連絡先	市外局番 市内局番 内線 （ ）-（ ）-（ ） （ ） E-Mail（ @ ）

ゾーン	業種	事業所番号

Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。

事業所名	
所在地	都県 市郡 区 町村 字 丁目 番 号
従業者数	人（敷地内に常駐している人数をお答えください。（臨時、日雇、派遣、出向の人員等も含む）
敷地の形態	1. 敷地を占有 → 敷地面積 ㎡ 2. 共同ビル 雑居ビル → 土地の所有形態 1. 所有 2. 賃貸 3. その他（ ）
延床面積	㎡
事業所の形態	1. 不特定多数の荷主用 2. 特定の荷主用 → 業
事業所開設年	西暦 年
立地の理由 （立地の理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。そのうち最も重要なもの1つに◎をつけてください。）	1. 道路が便利なため 2. 公共交通機関が便利なため 3. 空港・港湾施設に近いため 4. 地代・賃料が安いため 5. 従業員を確保しやすいため 6. 土地や施設の購入・借用・整備等が容易だったため 7. 立地に関して地元自治体の支援措置があったため 8. 関連企業が近傍に立地しているため 9. 集客しやすいため 10. 消費地に近いため 11. 貴社の事業所の配置上、重要な場所であるため 12. その他（ ）

問2 貴事業所の主要な施設について、**あてはまる施設種類**1つに○をつけてください。

1. 事務所施設 2. 店舗 3. 倉庫 4. 集配送センター・荷捌き場
5. トラックターミナル 6. その他の輸送中継施設
7. その他（ ）

問3 貴事業所にあてはまる**機能**すべてに○をつけてください。

1. 本社機能 2. 事務・営業機能 3. 販売・サービス機能
4. 製造機能 5. 集配送機能 6. 保管機能
7. 流通加工機能 8. その他機能（ ）

問4 「7.流通加工機能」に○をつけられた方は、**その内容について**あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 組立 2. 詰合せ 3. 包装 4. 値札付け
5. 検品 6. その他（ ）

【記入上の注意】 問5～問9については、貴事業所の直近の1年間の物資の輸送状況からご記入ください。

問5 貴事業所への物資の**搬出・搬入**の有無について、どちらかに○をつけてください。
（ただし、**宅配便による書類等**の出入りは含みません。）

1. あり 2. なし → 問6

「1.あり」に○をつけられた方は、引き続き 問7・問8・問9 にお答えください。

問6 貴事業所への物資の搬出・搬入とは別に、貴事業所に所属している貨物車による**貴事業所を立ち寄らない物資の輸送**はありますか。どちらかに○をつけてください。

1. あり → **Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの設問を回答せずに、3枚目Ⅵへお進みください。**
2. なし → **ここで調査はおわりです。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。**

問7 貴事業所からの物資の搬出について、以下の質問にお答えください。

① 貴事業所から搬出される物資について、**最も代表的な品目**を下の品目分類表から1つ選んで、1～21の番号でご記入ください。品目を1つ選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。 □

② 貴事業所から搬出される物資について、**搬出される物資の目的地（納品先）**は、特定されていますか。特定されている場合は、その目的地の総数（事業所の数）を大まかな数でご記入ください。目的地のほとんどが特定されていない場合は不特定に○をつけてください。
1. 特定 → □ 箇所
2. 不特定

③ 貴事業所から搬出される物資の**主要な搬出圏域**について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 同一市区町村内 2. 隣接する市区町村内 3. 同一都県内
4. 東京都市圏内※ 5. 日本国内 6. 海外 7. 不明
（※ 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

④ 貴事業所からの搬出時の、**国際海上コンテナの利用の有無**についてどちらかに○をつけてください。
1. あり 2. なし

引き続き 問8 へお進みください。

問8 貴事業所への物資の搬入について、以下の質問にお答えください。

① 貴事業所へ搬入される物資について、**最も代表的な品目**を下の品目分類表から1つ選んで、1～21の番号でご記入ください。品目を1つ選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。 □

② 貴事業所へ搬入される物資について、**搬入される物資の出発地（仕入地）**は、特定されていますか。特定されている場合は、その出発地の総数（事業所の数）を大まかな数でご記入ください。出発地のほとんどが特定されていない場合は、不特定に○をつけてください。
1. 特定 → □ 箇所
2. 不特定

③ 貴事業所へ搬入される物資の**主要な搬入圏域**について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 同一市区町村内 2. 隣接する市区町村内 3. 同一都県内
4. 東京都市圏内※ 5. 日本国内 6. 海外 7. 不明
（※ 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

④ 貴事業所への搬入時の、**国際海上コンテナの利用の有無**についてどちらかに○をつけてください。
1. あり 2. なし

問9 貴事業所への物資の搬出・搬入とは別に、貴事業所に所属している貨物車による**貴事業所を立ち寄らない物資の輸送**はありますか。どちらかに○をつけてください。

1. あり → **引き続き、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵの設問にお答えください。**
2. なし → **引き続き、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの設問にお答えください。**

＜品目分類表＞

1.農水産品（定温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が必要なもの	7.出版・印刷物	出版・印刷物	14.電気機器	電気機器
2.農水産品（常温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が不要なもの	8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品	15.輸送機器	輸送機器
3.食料工業品（冷凍）	冷凍保管が必要な食料工業品	9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品	16.精密機器	精密機器
4.食料工業品（定温）	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品	10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭	17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
5.食料工業品（常温）	温度管理が不要な食料工業品	11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱	18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品	12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
		13.一般機器	一般機器	20.混載	混載、宅配便
				21.不明	不明

※つら面の裏面にもお答えください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

運輸業用②

Ⅰ問5において「あり」と回答された方のみお答えください。

Ⅱ 貴事業所からの物資の**搬出**について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所からの物資の搬出について、平均的な1日あたりの**搬出台数**と**搬出物資量（重量）**の合計をご記入ください。
（・搬出台数：搬出に利用された貨物車の延べ台数）
（・搬出物資量はトン・kgでご記入ください。（1トン＝1,000kgです。）重量で把握していない物資についても、概略の数値でかまいませんので、およその重量をご記入ください。）

1日あたりの搬出台数（延べ台数）	1日あたりの搬出重量
（右詰でご記入ください。 例：100 台 ）	（例：36.5トン → 36500 kg ）
台	トン kg

問2 問1でご記入頂いた搬出台数と搬出重量について、事業所から搬出する際の**利用輸送手段ごとにわけて**ご記入ください。
その際、営業用トラックについては一車貸切・宅配便等混載ごとに、最大積載重量ごとにご記入ください。

利用輸送手段			1日あたりの搬出台数（延べ台数）	1日あたりの搬出重量
				トン kg
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t以上	台	
		10t未満4t以上	台	
		4t未満2t以上	台	
		2t未満	台	
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t以上	台	
		10t未満4t以上	台	
		4t未満2t以上	台	
		2t未満	台	
自家用トラック			台	
鉄道				
船舶				
航空				
その他（ ）				

問3 貴事業所からの搬出物資について、**時刻指定がされている物資の有無**についてどちらかに○をつけてください。
時刻指定がされている物資がある場合は、**全体の物資量に占めるおよその割合**をご記入ください。
（ただし、時刻指定には、日にち指定は含まず、時間単位の指定がされているものに限ってください。）

時刻指定がされている物資の有無	時刻指定がされている物資の全体に占める割合
1. あり 2. なし	%

問4 問2でご記入になった**搬出**に利用された営業用トラックについて、**満載に対する平均的な積載量の比率**を車両の最大積載重量ごとにお答えください。
その際、**車の積載可能な容量に対する比率、あるいは積載可能な重量に対する比率のうち制約が大きい方**に○をつけて、その比率をご記入ください。

貨物車の種類			容量・重量のうち制約が大きい物	満載に対する平均的な積載量の比率
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t以上	1. 容量 2. 重量	%
		10t未満4t以上	1. 容量 2. 重量	%
		4t未満2t以上	1. 容量 2. 重量	%
		2t未満	1. 容量 2. 重量	%
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t以上	1. 容量 2. 重量	%
		10t未満4t以上	1. 容量 2. 重量	%
		4t未満2t以上	1. 容量 2. 重量	%
		2t未満	1. 容量 2. 重量	%

Ⅰ問5において「あり」と回答された方のみお答えください。

Ⅲ 貴事業所への物資の**搬入**について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所への物資の搬入について、平均的な1日あたりの**搬入台数**と**搬入物資量（重量）**の合計をご記入ください。
（・搬入台数：搬入に利用された貨物車の延べ台数）
（・搬入物資量はトン・kgでご記入ください。（1トン＝1,000kgです。）重量で把握していない物資についても、概略の数値でかまいませんので、およその重量をご記入ください。）

1日あたりの搬入台数（延べ台数）	1日あたりの搬入重量
（右詰でご記入ください。 例：100 台 ）	（例：36.5トン → 36500 kg ）
台	トン kg

問2 問1でご記入頂いた搬入台数と搬入重量について、事業所へ搬入する際の**利用輸送手段ごとにわけて**ご記入ください。
その際、営業用トラックについては一車貸切・宅配便等混載ごとに、最大積載重量ごとにご記入ください。

利用輸送手段			1日あたりの搬入台数（延べ台数）	1日あたりの搬入重量
				トン kg
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t以上	台	
		10t未満4t以上	台	
		4t未満2t以上	台	
		2t未満	台	
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t以上	台	
		10t未満4t以上	台	
		4t未満2t以上	台	
		2t未満	台	
自家用トラック			台	
鉄道				
船舶				
航空				
その他（ ）				

問3 貴事業所への搬入物資について、**時刻指定がされている物資の有無**についてどちらかに○をつけてください。
時刻指定がされている物資がある場合は、**全体の物資量に占めるおよその割合**をご記入ください。
（ただし、時刻指定には、日にち指定は含まず、時間単位の指定がされているものに限ってください。）

時刻指定がされている物資の有無	時刻指定がされている物資の全体に占める割合
1. あり 2. なし	%

問4 問2でご記入になった**搬入**に利用された営業用トラックについて、**満載に対する平均的な積載量の比率**を車両の最大積載重量ごとにお答えください。
その際、**車の積載可能な容量に対する比率、あるいは積載可能な重量に対する比率のうち制約が大きい方**に○をつけて、その比率をご記入ください。

貨物車の種類			容量・重量のうち制約が大きい物	満載に対する平均的な積載量の比率
営業用トラック	一車貸切（最大積載重量別）	10t以上	1. 容量 2. 重量	%
		10t未満4t以上	1. 容量 2. 重量	%
		4t未満2t以上	1. 容量 2. 重量	%
		2t未満	1. 容量 2. 重量	%
	宅配便等混載（最大積載重量別）	10t以上	1. 容量 2. 重量	%
		10t未満4t以上	1. 容量 2. 重量	%
		4t未満2t以上	1. 容量 2. 重量	%
		2t未満	1. 容量 2. 重量	%

※引き続き2枚目以降の質問にもお答えください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

Ⅳ 貴事業所を経由する物資の輸送のうち搬出についてお答えください。

その際、貴事業所に所属している貨物車等の他に、貴社の他の事業所や他の会社に所属している貨物車等による輸送についてもご記入ください。
貴事業所を経由しない輸送については、3枚目Ⅵでお答えください。

1枚目Ⅰ問5において「あり」と回答された方のみお答えください。

搬出

運輸業用③

問 貴事業所から**搬出**する物資の搬出先について、**市区町村ごとにまとめて**ご記入ください。

- ●搬出先(降ろした地点)が異なっていても、**同じ市区町村であればまとめて**ご記入ください。
- ●箇所数は、**搬出される物資の目的地(納品先)の数**(事業所の数)をご記入ください。
- ●重量については、概略の数値でかまいませんので、**トン・kg**でご記入ください。
- ●主要な業種・主要な施設種類・主要な品目・主要な搬出時の輸送手段は、記入頂いた市区町村への輸送のうち、**重量が最も重いもの**を選んで、番号でご記入ください。番号は左下の業種分類表・施設種類分類表・品目分類表・輸送手段分類表から1つ選んでください。
  ただし、品目について、主要な品目1つを選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。
- ●輸送に利用した貨物車の台数は、当該市区町村への輸送に利用した貨物車の**延べ台数**をご記入ください。その際、貴事業所に所属している貨物車と貴事業所以外に所属している貨物車(貴社の他の事業所や他の会社に所属している貨物車)にわけて、ご記入ください。
- ●国際海上コンテナ利用の有無は、記入頂いた輸送の搬出時に、**国際海上コンテナを利用したかどうか**をどちらかに○をつけてください。

＜業種分類表＞

1.農林漁業	農林漁業
2.鉱業	鉱業(土石・砂利・砂採取業を含む)
3.建設業	建設業
4.軽雑系製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
5.化学系製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
6.鉄鋼系製造業	鉄鋼業、非鉄金属製造業
7.金属製品製造業	金属製品製造業
8.機械系製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
9.卸売業	各種商品卸売業、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他機械器具卸売業、家具・建具・什器等卸売業、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、その他の卸売業
10.各種商品小売業	各種商品小売業(百貨店・スーパー等)
11.小売業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、飲食店、コンビニエンスストア
12.道路貨物運送業	道路貨物運送業
13.倉庫業	倉庫業
14.その他の運輸通信業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業
15.サービス業	金融・保険・不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務
16.事業所以外	事業所以外(一般家庭等)
17.不明	不明

＜施設種類分類表＞

1.事務所施設	8.野積場・資材置場・モータープール・貯木場	14.卸売市場	20.郵便局
2.工場	9.集配送センター・荷捌き場	15.その他輸送中継施設	21.車庫・駐車場
3.店舗	10.トラックターミナル	16.電気・ガス・水道供給施設	22.自然地
4.飲食店・宿泊・娯楽施設	11.鉄道貨物駅	17.廃棄物処理場・埋立地・ゴミ集積場	23.農林漁作業地
5.倉庫・保管庫・上屋	12.岸壁・ふ頭・CFS	18.文教・厚生施設	24.工事現場
6.冷凍・冷蔵倉庫	13.空港	19.居住施設	25.採掘場
7.貯蔵ﾀﾝｸ・ｻｲﾛ・油槽所			26.不明

＜品目分類表＞

1.農水産品(定温)	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品(加工品は除く)のうちで温度管理が必要なもの
2.農水産品(常温)	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品(加工品は除く)のうちで温度管理が不要なもの
3.食料工業品(冷凍)	冷凍保管が必要な食料工業品
4.食料工業品(定温)	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品
5.食料工業品(常温)	温度管理が不要な食料工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品
7.出版・印刷物	出版・印刷物
8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品
9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品
10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭
11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱
12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
13.一般機器	一般機器
14.電気機器	電気機器
15.輸送機器	輸送機器
16.精密機器	精密機器
17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
20.混載	混載、宅配便
21.不明	不明

＜輸送手段分類表＞

1. 自家用トラック 2.営業用トラック(一車貸切) 3.営業用トラック(宅配便等混載) 4.鉄道 5.船舶 6.航空 7.その他

No.	搬出先(降ろした地点) 住所(市区町村まで 例:横浜市西区)	箇所数	主要な業種(1～17)	主要な施設種類(1～26)	重量(概略の数値でかまいませんので、トン・kgでご記入ください) トン	kg	主要な品目(1～21)	主要な搬出時の輸送手段(1～7)	輸送に利用した貨物車の延べ台数 貴事業所所属の貨物車	貴社の他の事業所や他の会社に所属の貨物車	国際海上コンテナ利用の有無
1		箇所							台	台	1.あり 2.なし
2		箇所							台	台	1.あり 2.なし
3		箇所							台	台	1.あり 2.なし
4		箇所							台	台	1.あり 2.なし
5		箇所							台	台	1.あり 2.なし
6		箇所							台	台	1.あり 2.なし
7		箇所							台	台	1.あり 2.なし
8		箇所							台	台	1.あり 2.なし
9		箇所							台	台	1.あり 2.なし
10		箇所							台	台	1.あり 2.なし
11		箇所							台	台	1.あり 2.なし
12		箇所							台	台	1.あり 2.なし
13		箇所							台	台	1.あり 2.なし
14		箇所							台	台	1.あり 2.なし
15		箇所							台	台	1.あり 2.なし
16		箇所							台	台	1.あり 2.なし
17		箇所							台	台	1.あり 2.なし
18		箇所							台	台	1.あり 2.なし
19		箇所							台	台	1.あり 2.なし
20		箇所							台	台	1.あり 2.なし
21		箇所							台	台	1.あり 2.なし
22		箇所							台	台	1.あり 2.なし
23		箇所							台	台	1.あり 2.なし
24		箇所							台	台	1.あり 2.なし
25		箇所							台	台	1.あり 2.なし
26		箇所							台	台	1.あり 2.なし
27		箇所							台	台	1.あり 2.なし
28		箇所							台	台	1.あり 2.なし
29		箇所							台	台	1.あり 2.なし
30		箇所							台	台	1.あり 2.なし

※ 書ききれない場合は、本紙をコピーをしてお答え頂くか、調査実施本部にご連絡ください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

Ⅴ 貴事業所を経由する物資の輸送のうち搬入についてお答えください。

その際、貴事業所に所属している貨物車等の他に、貴社の他の事業所や他の会社に所属している貨物車等による輸送についてもご記入ください。

貴事業所を経由しない輸送については、3枚目Ⅵでお答えください。

1枚目Ⅰ問5において「あり」と回答された方のみお答えください。

搬入

運輸業用④

問 貴事業所へ**搬入**する物資の搬入元について、**市区町村ごとにまとめて**ご記入ください。

- ●搬入元(積み込み地点)が異なっていても、**同じ市区町村であればまとめて**ご記入ください。
- ●箇所数は、**搬入される物資の出発地(仕入地)の数**(事業所の数)をご記入ください。
- ●重量については、概略の数値でかまいませんので、**トン・kg**でご記入ください。
- ●主要な業種・主要な施設種類・主要な品目・主要な搬入時の輸送手段は、記入頂いた市区町村からの輸送のうち、**重量が最も重いもの**を選んで、番号でご記入ください。番号は左下の業種分類表・施設種類分類表・品目分類表・輸送手段分類表から1つ選んでください。
  ただし、品目について、主要な品目1つを選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。
- ●輸送に利用した貨物車の台数は、当該市区町村からの輸送に利用した貨物車の**延べ台数**をご記入ください。その際、貴事業所に所属している貨物車と貴事業所以外に所属している貨物車(貴社の他の事業所や他の会社に所属している貨物車)にわけて、ご記入ください。
- ●国際海上コンテナ利用の有無は、記入頂いた輸送の搬入時に、**国際海上コンテナを利用したかどうか**をどちらかに○をつけてください。

＜業種分類表＞

1.農林漁業	農林漁業
2.鉱業	鉱業(土石・砂利・砂採取業を含む)
3.建設業	建設業
4.軽雑系製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
5.化学系製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
6.鉄鋼系製造業	鉄鋼業、非鉄金属製造業
7.金属製品製造業	金属製品製造業
8.機械系製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
9.卸売業	各種商品卸売業、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他機械器具卸売業、家具・建具・什器等卸売業、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、その他の卸売業
10.各種商品小売業	各種商品小売業(百貨店・スーパー等)
11.小売業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、飲食店、コンビニエンスストア
12.道路貨物運送業	道路貨物運送業
13.倉庫業	倉庫業
14.その他の運輸通信業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業
15.サービス業	金融・保険・不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務
16.事業所以外	事業所以外(一般家庭等)
17.不明	不明

＜施設種類分類表＞

1.事務所施設	8.野積場・資材置場・モータープール・貯木場	14.卸売市場	20.郵便局
2.工場	9.集配送センター・荷捌き場	15.その他輸送中継施設	21.車庫・駐車場
3.店舗	10.トラックターミナル	16.電気・ガス・水道供給施設	22.自然地
4.飲食店・宿泊・娯楽施設	11.鉄道貨物駅	17.廃棄物処理場・埋立地・ゴミ集積場	23.農林漁作業地
5.倉庫・保管庫・上屋	12.岸壁・ふ頭・CFS	18.文教・厚生施設	24.工事現場
6.冷凍・冷蔵倉庫	13.空港	19.居住施設	25.採掘場
7.貯蔵タンク・サイロ・油槽所			26.不明

＜品目分類表＞

1.農水産品(定温)	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品 (加工品は除く)のうちで温度管理が必要なもの
2.農水産品(常温)	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品 (加工品は除く)のうちで温度管理が不要なもの
3.食料工業品(冷凍)	冷凍保管が必要な食料工業品
4.食料工業品(定温)	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品
5.食料工業品(常温)	温度管理が不要な食料工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品
7.出版・印刷物	出版・印刷物
8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品
9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品
10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭
11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱
12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
13.一般機器	一般機器
14.電気機器	電気機器
15.輸送機器	輸送機器
16.精密機器	精密機器
17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
20.混載	混載、宅配便
21.不明	不明

＜輸送手段分類表＞

1. 自家用トラック 2.営業用トラック(一車貸切) 3.営業用トラック(宅配便等混載) 4.鉄道 5.船舶 6.航空 7.その他

No.	搬入元(積み込み地点) 住所(市区町村まで 例:横浜市西区)	箇所数	主要な業種(1～17)	主要な施設種類(1～26)	重量(概略の数値でかまいませんので、トン・kgでご記入ください) トン	kg	主要な品目(1～21)	主要な搬入時の輸送手段(1～7)	輸送に利用した貨物車の延べ台数 貴事業所所属の貨物車	貴社の他の事業所や他の会社に所属の貨物車	国際海上コンテナ利用の有無
1		箇所							台	台	1.あり 2.なし
2		箇所							台	台	1.あり 2.なし
3		箇所							台	台	1.あり 2.なし
4		箇所							台	台	1.あり 2.なし
5		箇所							台	台	1.あり 2.なし
6		箇所							台	台	1.あり 2.なし
7		箇所							台	台	1.あり 2.なし
8		箇所							台	台	1.あり 2.なし
9		箇所							台	台	1.あり 2.なし
10		箇所							台	台	1.あり 2.なし
11		箇所							台	台	1.あり 2.なし
12		箇所							台	台	1.あり 2.なし
13		箇所							台	台	1.あり 2.なし
14		箇所							台	台	1.あり 2.なし
15		箇所							台	台	1.あり 2.なし
16		箇所							台	台	1.あり 2.なし
17		箇所							台	台	1.あり 2.なし
18		箇所							台	台	1.あり 2.なし
19		箇所							台	台	1.あり 2.なし
20		箇所							台	台	1.あり 2.なし
21		箇所							台	台	1.あり 2.なし
22		箇所							台	台	1.あり 2.なし
23		箇所							台	台	1.あり 2.なし
24		箇所							台	台	1.あり 2.なし
25		箇所							台	台	1.あり 2.なし
26		箇所							台	台	1.あり 2.なし
27		箇所							台	台	1.あり 2.なし
28		箇所							台	台	1.あり 2.なし
29		箇所							台	台	1.あり 2.なし
30		箇所							台	台	1.あり 2.なし

※ 書ききれない場合は、本紙をコピーをしてお答え頂くか、調査実施本部に申し出てください。

【記入上の注意】 以下の記入にあたっては、平均的な搬出・搬入があった任意の1日の実際にあった物資流動に関してご記入頂くか、1ヶ月あるいは1週間などの期間から営業日1日あたりの平均に直して、ご記入ください。

1枚目Ⅰ問6もしくは問9において「あり」と回答された方のみお答えください。

運輸業用⑤

貴事業所を経由しない物資の輸送

Ⅵ 貴事業所を経由しない物資の輸送について

その際、**貴事業所に所属している貨物車等の輸送についてのみ**ご記入ください。貴事業所に出入りしている貨物車等による輸送については、2枚目でお答えください。

問 貴事業所を経由しない（立ち寄らない）物資の輸送について、**積み込み地点・降ろした地点を、市区町村ごとにまとめて**ご記入ください。

- ●貴事業所に所属している貨物車が、貴事業所を立ち寄らずに物資を輸送した場合の、**積み込んだ地点と降ろした地点それぞれの住所**をご記入ください。その際、同じ市区町村であればまとめてご記入ください。貴社の他の事業所や他の会社に所属している貨物車等による輸送については、記入しないで下さい。
- ●箇所数は、**積み込み地点あるいは降ろした地点の事業所の数**をそれぞれご記入ください。
- ●主要な業種・主要な施設種類・主要な品目・主要な輸送手段は、記入頂いた市区町村へ（から）の輸送のうち、**重量が最も重いもの**を選んで、番号でご記入ください。番号は左下の業種分類表・施設種類分類表・品目分類表・輸送手段分類表から1つ選んでください。
  ただし、品目について、主要な物1つを選択することが**非常に困難な場合**は、代表的な品目を番号で3つまでご記入ください。
- ●重量については、概略の数値でかまいませんので、**トン・kg**でご記入ください。
- ●輸送に利用した貨物車の台数は、当該市区町村へ（から）の輸送に利用した貴事業所所属の貨物車の**延べ台数**をご記入ください。
- ●国際海上コンテナ利用の有無は、記入頂いた輸送の途中で、**国際海上コンテナを利用したかどうか**をどちらかに○をつけてください。

＜業種分類表＞

1.農林漁業	農林漁業
2.鉱業	鉱業（土石・砂利・砂採取業を含む）
3.建設業	建設業
4.軽雑系製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
5.化学系製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
6.鉄鋼系製造業	鉄鋼業、非鉄金属製造業
7.金属製品製造業	金属製品製造業
8.機械系製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
9.卸売業	各種商品卸売業、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他機械器具卸売業、家具・建具・什器等卸売業、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、その他の卸売業
10.各種商品小売業	各種商品小売業（百貨店・スーパー等）
11.小売業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、飲食店、コンビニエンスストア
12.道路貨物運送業	道路貨物運送業
13.倉庫業	倉庫業
14.その他の運輸通信業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業
15.サービス業	金融・保険・不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務
16.事業所以外	事業所以外（一般家庭等）
17.不明	不明

＜施設種類分類表＞

1.事務所施設	8.野積場・資材置場・モータープール・貯木場	14.卸売市場
2.工場	9.集配送センター・荷捌き場	15.その他輸送中継施設
3.店舗	10.トラックターミナル	16.電気・ガス・水道供給施設
4.飲食店・宿泊・娯楽施設	11.鉄道貨物駅	17.廃棄物処理場・埋立地・ゴミ集積場
5.倉庫・保管庫・上屋	12.岸壁・ふ頭・CFS	18.文教・厚生施設
6.冷凍・冷蔵倉庫	13.空港	19.居住施設
7.貯蔵タンク・サイロ・油槽所		20.郵便局
		21.車庫・駐車場
		22.自然地
		23.農林漁作業地
		24.工事現場
		25.採掘場
		26.不明

＜品目分類表＞

1.農水産品（定温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が必要なもの
2.農水産品（常温）	穀物、野菜・果物、その他の農産品、水産品、畜産品（加工品は除く）のうちで温度管理が不要なもの
3.食料工業品（冷凍）	冷凍保管が必要な食料工業品
4.食料工業品（定温）	冷蔵保管や温度管理が必要な食料工業品
5.食料工業品（常温）	温度管理が不要な食料工業品
6.食料工業品を除く軽工業品	紙・パルプ、繊維工業品
7.出版・印刷物	出版・印刷物
8.日用品	家具装備品・台所用品、衣料・身回品・はきもの、文房具・楽器・玩具・運動娯楽用品、医薬品、化粧品、その他日用品
9.日用品を除く雑工業品	ゴム製品、皮革製品、その他の製造工業品
10.林産品	原木、製材・その他の林産品・薪炭
11.鉱産品	砂利・砂・土・石材、原油、天然ガス、金属鉱、石炭、石灰石、その他の非金属鉱
12.金属工業品	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
13.一般機器	一般機器
14.電気機器	電気機器
15.輸送機器	輸送機器
16.精密機器	精密機器
17.窯業品	陶磁器・ガラス、セメント、生コン、その他のセメント製品、れんが・石炭・その他窯業品
18.化学工業品	揮発油、灯油・軽油、重油、石油ガス、その他石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料、その他化学工業品
19.特殊品	建設残土、金属くず、動植物性飼肥料、その他の廃棄物、輸送用容器類
20.混載	混載、宅配便
21.不明	不明

＜輸送手段分類表＞

1. 自家用トラック 2.営業用トラック（一車貸切） 3.営業用トラック（宅配便等混載） 4.鉄道 5.船舶 6.航空 7.その他

No.	積み込み地点 住所（市区町村まで 例：横浜市西区）	積み込み地点 箇所数	積み込み地点 主要な業種（1～17）	積み込み地点 主要な施設種類（1～26）	降ろした地点 住所（市区町村まで 例：さいたま市南区）	降ろした地点 箇所数	降ろした地点 主要な業種（1～17）	降ろした地点 主要な施設種類（1～26）	重量（概略の数値でかまいませんので、トン・kgでご記入ください） トン	重量 kg	主要な品目（1～21）	主要な輸送手段（1～7）	輸送に利用した貴事業所所属の貨物車の延べ台数	国際海上コンテナ利用の有無
1		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
2		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
3		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
4		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
5		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
6		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
7		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
8		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
9		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
10		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
11		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
12		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
13		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
14		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
15		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
16		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
17		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
18		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
19		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
20		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
21		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
22		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
23		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
24		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
25		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
26		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
27		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
28		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
29		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし
30		箇所				箇所							台	1.あり 2.なし

※ 書ききれない場合は、本紙をコピーをしてお答え頂くか、調査実施本部にご連絡ください。

ご協力ありがとうございました。

東京都市圏物資流動調査　データ利用の手引き

（平成 31 年 1 月改訂）

作成・編集 東京都市圏交通計画協議会

Copyright © 2019 東京都市圏交通計画協議会